

バイオから宇宙まで



CSRレポート 2019



バイオから宇宙まで ～役立つ化学を～

日油グループは、バイオから宇宙まで、幅広い分野に製品を提供する化学メーカーです。

私たちは、化学メーカーが継続して事業活動を行うためには、その活動や製品が社会において有用であるとともに、社会環境や自然環境とも調和したものであり、社会から認識・評価され受容されるものでなければならないと考えています。

人や、暮らしや、社会が、望むものだけをお届けしたい。

日油グループは、様々な事業を通じて、いつも、どこでも、世界中のお客様を支えます。

CSRレポート2019 目次

会社紹介		RC(レスポンシブル・ケア)活動	
事業概要	P. 2	RCマネジメント	P.32
私たちの製品や技術	P. 4	◆ 環境安全	P.34
日油グループの研究開発	P.10	事業に伴う環境負荷	P.34
特集 日油のCSR		地球温暖化防止	P.36
トップメッセージ	P.12	資源循環	P.38
トップインタビュー	P.14	PRTR	P.39
組織統治		その他環境への取り組み	P.40
ビジョン/CSRの推進	P.18	◆ 労働安全	P.41
CSR活動計画・実績	P.20	◆ 設備安全	P.43
コーポレート・ガバナンス	P.21	◆ 製品安全	P.44
リスクマネジメント	P.22	◆ 物流安全	P.45
コンプライアンス	P.24	社会との共生	
個の尊重		CSR調達の推進	P.46
ワーク・ライフ・バランス	P.26	対話活動	P.47
人材の活躍	P.28	社会貢献活動	P.48
能力開発	P.30	情報の開示	P.51
安全教育	P.31	巻末資料	
		環境パフォーマンスデータ	P.52
		PRTRデータ	P.54
		グループ会社概要	P.55

編集方針

本レポートは、幅広いステークホルダーの皆さまに日油グループのCSR活動をご理解いただくことを目的に、日油グループが2018年度に取り組んだ活動を報告します。

報告対象期間

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)

※対象期間以前、もしくは以後の活動のうち、読者の皆さまの理解を深めるために重要と考えられる項目についてはその活動を記載しました。

報告対象範囲

日油グループ全体を対象とします。
特に対象範囲を明示する必要があるときは、以下のように表記しています。
グループ全体を指す場合「日油グループ」
日油(株)単独を指す場合「日油」

環境面

主要な環境パフォーマンスデータは、国内と海外を分けて集計しています。本レポートでは、日油および国内の連結対象子会社13社の合計を「国内グループ」と表記しました。

社会面

日油を中心に、関係会社の一部を含みます。

経済面

日油および連結対象子会社(24社)

参考にしたガイドライン

㈱日本規格協会「ISO26000:2010社会的責任に関する手引き」

免責事項

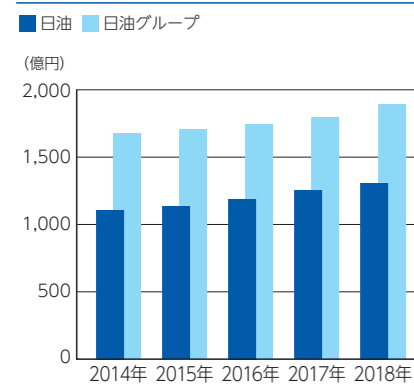
本レポートには、日油グループの過去と現在の実績だけでなく、発行日時点における経営計画や見通しに基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

会社概要 (2019年3月31日現在)

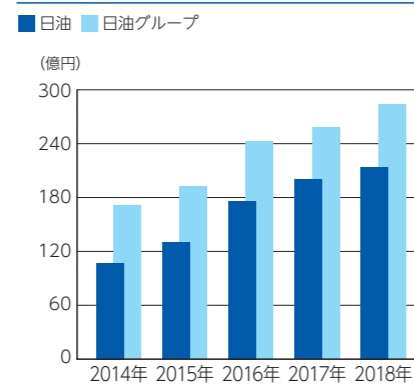
- 会社名 日油株式会社 (英名NOF CORPORATION)
- 創立 1937年6月1日
- 設立 1949年7月1日
- 本社所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
- 資本金 177億4,200万円
- 売上高 1,891億円 (日油グループ)
1,309億円 (日油)
- 従業員数 3,725名 (日油グループ)
1,648名 (日油)
- グループ会社 連結子会社24社

経営状況

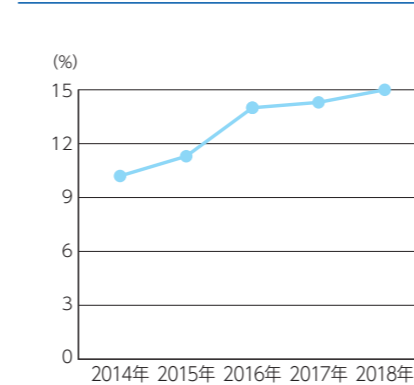
売上高



営業利益



売上高営業利益率 (日油グループ)



日油の主要な事業所

事業所	住所	問合せ先 (担当部署)	ISO-14001	ISO-9000's
本社	〒150-6019 東京都渋谷区恵比寿4-20-3	03-5424-6670 (設備・環境安全統括室)	-	-
尼崎工場	〒660-0095 兵庫県尼崎市大浜町1-56	06-6419-7292 (環境安全管理室)	BV 3672827-2A 2018/3/8 更新	BV 3672449 2017/9/7 更新
川崎事業所 (千鳥工場) (大師工場) (DDS工場)	〒210-0865 神奈川県川崎市 川崎区千鳥町3-3	044-288-2153 (環境安全管理室)	BV 4298129 2019/3/7 更新	(千鳥工場) BV 3607007 2016/7/15 更新 (大師工場) FSSC22000 JMAQA-FC270 2019/1/21 認定
大分工場	〒870-0111 大分県大分市大字中ノ洲2	097-527-5201 (環境安全管理室)	BV 4019501 2018/2/7 更新	BV 3931371 2017/8/22 更新
愛知事業所 (衣浦工場) (武豊工場) (ディスプレイ材料工場)	〒470-2379 愛知県知多郡 武豊町字北小松谷61-1	0569-72-1955 (環境安全管理室)	BV 3735704 2018/12/12 更新	(衣浦・ディスプレイ材料工場) BV 3625487 2017/8/21 更新 (武豊工場) JQA-AS0183 2019/2/21 更新

日油のグループ会社および事業構成

「油脂」という限りない可能性を秘めた素材からスタートした日油グループは、常に時代の先端分野へ進出するベンチャースピリットを持って複合化を図り、「バイオから宇宙まで」のキャッチフレーズが示すように、化学メーカーという枠では捉えきれない領域へ事業を拡大してきました。現在は、油化、化成、化薬、食品、ライフサイエンス、DDS、ディスプレイ材料、防錆、物流、不動産等の事業からなり、それぞれの固有技術は、様々な産業、生活関連分野で活かされ、高い評価と信頼を得ています。

日油グループの事業は、機能化学品事業、ライフサイエンス事業、化薬事業およびその他の事業の4セグメントに大別されます。下図は日油グループの各事業、事業セグメント別主要製品およびグループ会社の対応関係を示しています。





7 凍結防止剤、自動散布装置



北海道日油㈱の凍結防止剤「カマグ®」は、自動散布装置などによって道路に散布され、冬季の道路の安全確保に役立っています。塩素を含まないので、塩害を発生させません。(化薬)

8 手指消毒剤



院内感染予防のため、手指の消毒は必須です。日油のうるおい成分「リピジュア®」を配合した手指消毒剤は、手あれの悩みを改善します。(ライフサイエンス)

9 車のシート

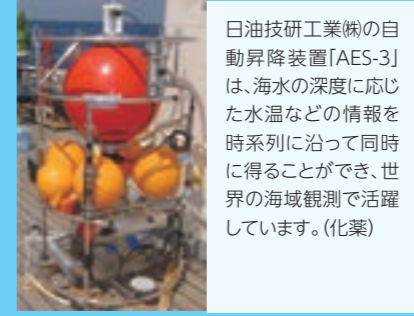


日油のポリエーテル「ユニセーフ」は、自動車シートなどの自動車内装用ウレタンなどの成形性を向上させるための整泡剤として使用されています。(油化)

10 宇宙ロケット

少量で大きなエネルギーを発生する火薬の特徴を利用した日油技研工業㈱の機能性部品は、固体ロケットブースター点火、人工衛星の分離、軌道投入、回収の各段階で重要な役割を担っています。日油は、国内唯一の宇宙ロケット用固体燃料メーカーとして、H-IIAおよびH-II Bロケットの固体ロケットブースター用固体推進薬を製造しています。(化薬)

11 海域観測



日油技研工業㈱の自動昇降装置「AES-3」は、海水の深度に応じた水温などの情報を時系列に沿って同時に得ることができ、世界の海域観測で活躍しています。(化薬)

1 屋根(太陽電池)



太陽電池を構成する発電部材と保護部材を接着するために用いられる樹脂の耐熱性や強度向上のため、日油の有機過酸化物が使用されています。(化成)

※()内は、製品を取り扱う事業グループです。

2 医療栄養食



日油は、タンパク質の摂取量が制限される腎臓病患者様向けに消化・吸収に優れる中鎖脂肪酸油を配合した食品を提供しています。(食品)

3 防犯具



ネットを放出する日本工機㈱の「ネットランチャー®」や催涙液などを発射する日本工機㈱の「リキッドランチャー®」は、画期的な防犯機器として学校などで使用されています。(化薬)

4 ヘッドランプ



自動車用ヘッドランプのレンズには、曇りを防止するために、日油の防曇剤が使用されています。(化成)

5 ボルト、ナット等自動車部品



多くの自動車部品には、クロムフリーで環境にやさしく、高い防錆性能を発揮する日油防錆事業グループの防錆処理剤「ジオメット®」が使用されています。(防錆)

6 産業用火薬類



日油の含水爆薬は、自動装填による安全な作業を提供し、高速道路、リニア新幹線のトンネルや原油岩盤地下備蓄タンク建設などのインフラ整備に貢献しています。(化薬)



1 シャンプー、ボディソープ



シャンプーなどには、キメ細かい泡の形成とマイルドさを評価された日油のアニオン界面活性剤が使用されています。(油化)

2 コンタクトレンズおよびケア用品



コンタクトレンズ素材や多くのコンタクトケア用品には、日油の多機能うるおい成分「リピジュア®」が配合されています。(ライフサイエンス)

3 冷蔵庫、エアコン



冷蔵庫やルームエアコンには、環境にやさしい新フロンに対応した潤滑油として日油のエステルが使用されています。(油化)

4 冷凍食品



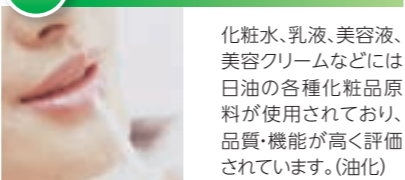
クロquetteやピラフなど冷凍食品に適した機能を有する日油のクリーム風味やバター風味のマーガリンが使用されています。(食品)

5 健康食品



各種健康食品には、日油の機能性素材が配合されています。(食品)

6 化粧品



化粧水、乳液、美容液、美容クリームなどには日油の各種化粧品原料が使用されており、品質・機能が高く評価されています。(油化)

7 スマートフォン



ディスプレイには、耐久性向上や画質向上などを目的に日油の保護膜や機能性フィルムが使用されています。(ディスプレイ材料)

8 テレビ



ディスプレイには、反射防止や紫外線防止・汚れ防止・帯電防止など様々な機能を付与した日油の機能性フィルムが使用されています。(ディスプレイ材料)

9 パン



ソフトでしっとりした食感を与え、香り高いバター風味を有する日油のマーガリンは、酵素作用によりパンの品質向上を図っています。(食品)

※()内は、製品を取り扱う事業グループです。

日油グループの環境対応型製品

日油グループで永年積み重ねてきた技術と経験をベースに、環境対応型製品の開発を継続しています。

【日油グループの考える環境対応型製品】

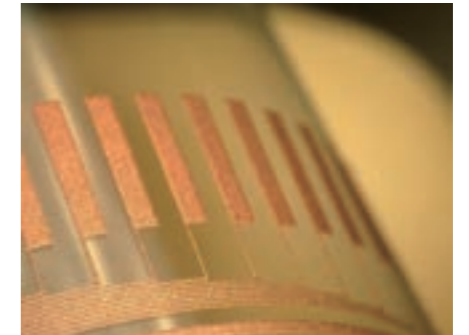
- ①省資源・リサイクルを促進する製品
- ②環境負荷を低減する製品
- ③有害物質・法規制物質を含まない製品

日油グループの製品は、そのほとんどがユーザー企業向けで、食品や火薬類のように、そこで消費されてなくなるものもありますが、多くはさらに最終製品の製造に使用されています。これら製品では、最終製品でのリサイクル化や省エネ化に貢献するものや、環境への負荷を削減するために生分解性や有害物質を含まない製品などの環境対応型製品を提供しています。今後、製品を資源採取から製品製造、流通、使用、廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体から見て、環境負荷削減に貢献する製品開発、技術開発に取り組んでいきます。

◆ スクリーン印刷用銅ペースト

電子基板上に銅配線を形成する一般的な手法はエッチング加工です。しかし、この方法は銅箔の多くを溶解し銅廃液が生じるため廃液処理が必要となります。

日油が開発した銅ペーストは、スクリーン印刷法によって必要な場所に銅配線を直接描画することが可能です。そのため、無駄なく銅配線を形成でき銅廃液が発生しないことから、資源利用効率に優れ、環境保全に貢献することができます。



スクリーン印刷による銅ペーストの印刷例

省資源・リサイクルを促進する製品

循環型社会を実現するため、資源循環は大切な鍵を握る技術です。日油グループでは、様々な省資源・リサイクル技術を提案し、実用化されています。

◆ 古紙再生用添加剤 (油化産業 (株))

古紙原料は、接着剤などの粘着物質をはじめ、多くの異物を含んでいます。この異物は、再生紙製造時の作業効率低下や、製品の品質に影響を与えます。ピッチコントロール剤『ミルスプレー®』『スパノール®』『ディタック®』や離解促進剤『ビオレックス®』はこれらの問題点を解決し、古紙の利用を促進します。



製紙工程中の不純物の対策に大きな効果を発揮しています。

◆ 加硫ゴム代替素材 (化成事業部)

耐熱性や耐油性などの特性が必要な自動車部品やシール材には、加硫ゴムが大量に用いられていますが、加硫ゴムは、一度成形すると二度と溶融しないのでリサイクルすることができません。それに対して『ノファロイ®TZシリーズ』は何度でも加熱溶融してリサイクルすることが可能であり、加硫ゴムからの代替として、幅広く利用されています。



『ノファロイ®TZシリーズ』を使用してリサイクル可能となった製品

環境負荷を低減する製品

日油グループは、「環境負荷をできるだけ低減すること、そのために私たちの技術をどのように活かすことができるか」を常に考え、各方面からの様々なご要望に、真摯に取り組んでいます。

◆ 低VOC^{*1}硬化剤（化成事業部）

浴槽（バスタブ）は、不飽和ポリエステル樹脂を加熱硬化することにより製造されています。『パーヘキシル[®]A』は、その成形において、成形サイクルを短縮でき、かつ成形品に残存する環境負荷物質であるVOCを著しく低減することが可能な硬化剤です。

◆ 自動車ヘッドランプ用防曇剤（化成事業部）

近年、自動車用ヘッドランプは、省電力化、長寿命化、自動車の燃費向上、CO₂削減の観点から急速にLED化が進んでいます。しかし、従来のハロゲンランプのようにランプ内部が高い温度とならないため、結露による曇りが発生しやすいといった問題があります。『モディパー[®]Hシリーズ』はこのようなランプ内部の曇りを防止し、クリアな外観を保つために使用されています。



自動車のヘッドランプに使用されている防曇剤

◆ 環境対応型冷凍機油（油化事業部）

エアコンや冷蔵庫に用いる冷媒は、オゾン層を破壊しない代替フロンに切り替えられています。環境対応型冷凍機油は、代替フロンとの相溶性を高め、熱安定性、電気絶縁性等を改善すると共に、冷凍機油を低粘度化して省エネルギーを実現しています。なお、近年、冷媒は地球温暖化係数が小さいことが要求されています。日油では、地球温暖化係数の低い冷媒用の冷凍機油にも対応しています。

◆ アスファルト合材付着防止剤（油化事業部）

道路工事では、トラックの荷台やプラント設備内のホッパー等にアスファルト合材が付着するため、付着防止剤として石油系溶剤などが使用されてきました。しかし、従来の付着防止剤は、土壌汚染や水質汚濁など環境に悪影響を及ぼしてきました。『アスファゾール[®]』『アスファラブ[®]』は天然油脂を原料にしているため生分解性に優れた製品として環境保全に貢献しています。

*1 Volatile Organic Compoundsの略で揮発性有機化合物のこと。

『アスファゾール[®]N-02』の使用例



使用

不使用



環境中で分解しやすいオイル
生分解度28日で60%以上
(OECD301C試験による)

エコマーク認定番号
第09110001
使用契約者名：日油株式会社
対象製品：『アスファゾール[®]N-02、
N-03』

エコマーク認定番号
第12110001
使用契約者名：日油株式会社
対象製品：『アスファラブ[®]CE-R、LF』

◎『国土交通省のNETIS(新技術情報提供システム)』に登録
◎平成23年度『環境技術賞』を受賞(一般社団法人 近畿化学協会)
(『アスファゾール[®]』)

◆ 生分解性作動油（油化事業部）

屋外で使用される建設機械やダムの水門などに使用されている作動油（鉱物油）が、不慮の事故・災害で自然界に漏出し、環境を汚染することが問題となっています。そこで、自然界に生息するバクテリアで分解（生分解）される作動油『ミルループ[®]』を開発し、代替を進めています。



環境中で分解しやすいオイル
生分解度28日で60%以上
(OECD301C試験による)

エコマーク認定番号
第08110006
使用契約者名：日油株式会社
対象製品：『ミルループ[®]E-22A、
E-32A、E-46A、E-56A、G-320A』

◎『国土交通省のNETIS(新技術情報提供システム)』に登録
◎平成22年度『環境技術賞』を受賞(一般社団法人 近畿化学協会)

◆ pCO₂計（日油技研工業（株））

pCO₂計は、地球温暖化の影響を調査する目的の漂流型観測ブイです。1年間海面を漂流しながら海洋表層の二酸化炭素分圧を測定し、位置情報と共にデータを伝送します。



◆ 蒸気圧破砕薬剤『ガンサイザー[®]』（日本工機（株））

岩盤・岩石・コンクリート構造物を薬剤の熱分解時に発生する高圧の水蒸気圧により、低振動・低騒音で破砕するものです。周辺環境に優しい火薬類を含まない破砕剤として高く評価され、東日本大震災で倒壊した防波堤の海中破砕の事例もあり、コンクリート解体破砕や河川付近の掘削工事等で多くの使用実績があります。



◆ 凍結防止剤自動散布装置（北海道日油（株））

従来から寒冷地の道路に使用されている塩化カルシウム等の凍結防止剤は「塩害」が問題となっていました。環境配慮型酢酸系凍結防止剤『カマグ[®]』は、塩化物を含まない酢酸系の薬剤であり、塩害の心配がありません。凍結防止剤自動散布装置『オートカマグ[®]JET』は、環境配慮型酢酸系凍結防止剤『カマグ[®]』を、センサー式の自動散布によって雪氷路面へ供給するシステムです。ソーラー式駆動による100%自然エネルギーでの稼働や、遠隔監視・操作を用いた高度な路面管理も可能であり、薬剤と共に環境保全と道路安全に貢献しています。



『カマグ[®]』と『オートカマグ[®]JET』は、道路の凍結防止に大きな効果を発揮しています。

有害物質等を含まない製品

化学物質を製造し、世の中に提供している化学企業グループとして、製品そのものの安全性が重要と考えています。

◆ クロムフリー防錆剤（NOFメタルコーティングス（株））

『ジオメット[®]』はクロム化合物を含まない水系の防錆剤です。欧州のELV規制およびRoHS指令にも適合しており、世界の自動車メーカーで採用されています。



『ジオメット[®]』で処理を施した部品

◆ セメントカプセル（日油技研工業（株））

セメントカプセルは、耐震補強工事を主用途とした接着（無機）系後施工カプセルアンカーです。樹脂製の製品と比較して耐火性に優れているとともに、シックハウスの原因となる有害化学物質や、環境ホルモンを含まない安全性の高い製品です。

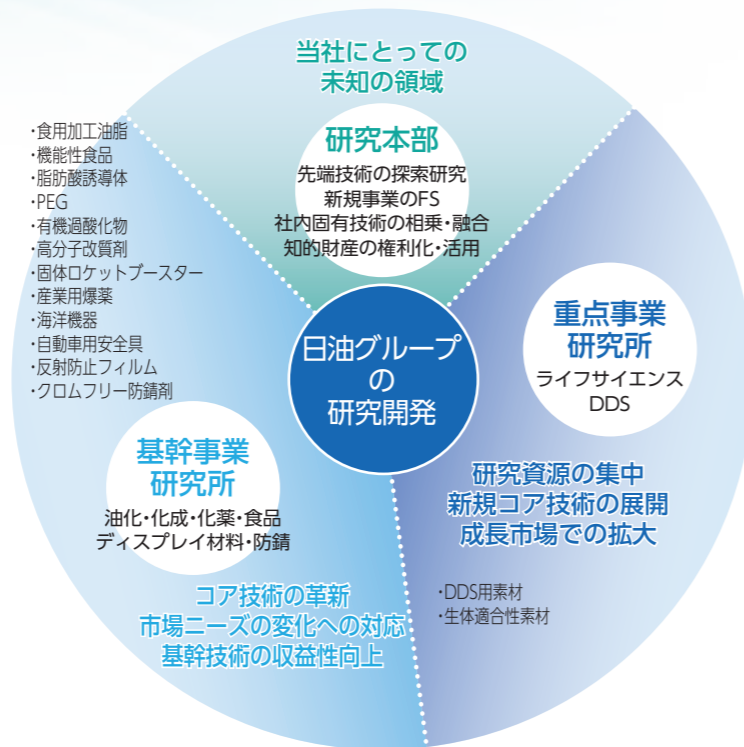


施工例（新幹線橋脚耐震補強工事）

新素材を創出し革新的技術を創造する Innovative Materials, Advanced Technologies.

日常生活スタイルを変化させるIT・情報家電の発達、生命の深奥にまで切り込もうとするライフサイエンスの革新等、技術進化が目覚ましい状況の中で、化学素材分野においても時代に適応できる変革が求められています。これらの課題に対応するため、油化、化成、化薬、食品、ディスプレイ材料等の基幹事業を支える各研究所、ライフサイエンス、DDSの重点事業を目的に開設した各研究所、それぞれの研究拠点において、時代のニーズをいち早く捉えた「新技術・新製品の開発」に挑戦し続けています。

また、研究本部は、全社研究戦略の企画・立案を行うとともに、各事業部門研究所間の技術の連携を行う機能と、将来の波及性と効果・効能の大きい独創的・先駆的素材や技術の開発や応用に向けた基盤研究を行う機能を担っています。研究本部では、グローバルに新素材・新技術を探索し、社内外との連携を深めて時代の先を見つめた新製品の開発・新技術の応用に挑戦しています。



先端技術研究所

先端技術研究所は、バイオマテリアル、機能材料、ファインポリマーを主体に息の長い研究に取り組んでいます。また内外の研究機関との情報交換・技術交換をはじめ、異業種を含めた幅広い共同研究も積極的に行っています。



油化学研究所 (油化事業部)

油脂とその誘導体、界面活性剤、高分子に関する応用研究を中心に、様々な角度からアプローチし、資源・環境・エネルギー、ヘルスケア、情報・電子分野における高機能・高付加価値製品の開発に注力しています。



化成研究所 (化成事業部)

有機過酸化物の研究・開発により培われた合成技術、分析技術、重合技術、物性評価技術などを高度に利用した高機能性ポリマーなど、最先端素材の開発を行っています。



研究開発部 (化薬事業部)

新しい技術、新しい分野の開拓、将来の国際化を見据えた海外との協力体制を構築しながら発射薬、爆薬および燃料等の研究開発を進めています。そのための試験設備として環境を考慮したトンネル構造の神岡出張所が大きな力を発揮しています。



食品研究所 (食品事業部)

油脂加工・乳化・可溶化・粉末化・マイクロカプセル化などの加工技術、乳化剤・酵素などの機能利用技術、DHAなどの機能性脂質の技術を基に、食用加工油脂、機能食品、医療栄養食など、より「安全・安心」な製品開発に努めています。



ライフサイエンス研究所 (ライフサイエンス事業部)

生体適合性素材であるMPCポリマーを核としてアイケア、スキンケア、オーラルケア用途などの医薬品分野、医療デバイス分野、診断薬分野への応用研究に取り組んでいます。



DDS研究所 (DDS事業部)

PEG誘導体やリン脂質、新規DDS素材など、高純度な素材や高度な技術をDDS分野に広く展開するための研究開発を行っています。



ディスプレイ材料研究所 (ディスプレイ材料事業部)

最先端の技術を駆使してディスプレイ材料製品の開発に取り組んでいます。



日本工機株式会社 研究開発部

長年携わってきた防衛装備品製造技術、あるいは各種火薬類および自動車安全装置を含む精密加工品製造技術を駆使して、世相を反映した新規なセキュリティ分野、防犯分野の製品開発に力を注いでおり、各方面から期待されています。



日油技研工業株式会社 研究開発部

固有技術をベースに、その利用や新しい技術を加えた複合化を得意とし、化学・電気・機械・制御・加工など各分野の専門領域を越えた研究開発体制により、数多くの新製品を創り出しています。



NOFメタルコーティングス株式会社 技術部

自動車部品などの防錆剤の開発に取り組み、他社に先駆けて高品質のクロムフリー防錆剤を上市しています。



バイオから宇宙まで幅広い分野で日油グループのシナジーを発揮し、人と社会に貢献する革新的価値を創造してまいります。

このたびは、日油グループの「CSRレポート2019」をご高覧いただきましてありがとうございます。

日油グループは、バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献することを経営理念として、「ライフサイエンス」「電子・情報」「環境・エネルギー」の目指す3分野において独創性のある製品を多角的に展開しております。

2017年度より3カ年計画「2019中期経営計画」をスタートさせ、「さらなる飛躍」を目指して、「革新的価値の創造と拡大」を基本方針に掲げ、四つの課題である「新製品・新市場の創出」「生産性の向上」「グループ経営の強化」「CSR活動の推進」に取り組んでまいりました。

2018年度は、事業環境が大きく変化してゆく中でも持続的成長を遂げるため、引き続き目指す3分野へ積極的な資源投入を継続すると共に、日油グループ内外でのシナジーを発揮し革新的価値創造を進めました。その結果、2018年度の業績は、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも、前年度の実績を上回ることができました。

日油グループは、2019年度の経営方針を「さらなる飛躍」と定め、目指す3分野において市場ニーズの変化に柔軟に対応し、新製品・新市場の創出、生産性の向上を推進しております。これにより、独創性のある製品を国内外の市場に提供できる機能材メーカーとして、さらなる進化を遂げ、信頼され存在感のある企業グループの実現に向けて引き続き邁進してまいります。

「2019中期経営計画」最終年度となる今年度は、次の「2022中期経営計画」の策定に着手します。見通しが不透明な事業環境ではございますが、社会課題の解決につながる技術開発に一層注力し、人と社会に貢献する革新的価値を創造するとともに、企業の持続的成長を実現する計画を策定したいと考えております。

ここに「CSRレポート2019」をご提示申し上げます。環境および社会への日油グループの貢献活動についてご理解を深めていただくと共に、一層のご支援と忌憚のないご意見を賜れば、幸甚でございます。

代表取締役社長
宮道 建臣



代表取締役社長
宮道 建臣

Q1 日油グループのCSR活動について教えてください。

日油グループのCSR活動は、「組織統治（ガバナンス）」、「個の尊重」、「レスポンシブル・ケア*活動」、「社会との共生」の4つを基盤として推進しています。特に、化学メーカーとして、化学品の管理に最適化したレスポンシブル・ケア活動は1995年から取り組みを継続しており、CSR活動の中で、中核的な活動と位置付けています。

*レスポンシブル・ケアとは、化学品を取り扱う企業が、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動。

Q2 レスポンシブル・ケア活動は、なぜ中核的な活動なのですか。

化学業界が国際的に推進しているレスポンシブル・ケア活動は、化学品の全ライフサイクルにおける安全管理に最適な手法であり、日油グループの事業に適合しているからです。

日油グループは、各種化学品を製造して、そのほぼ全てを顧客企業様の製品の原料としてお使いいただく「中間材ビジネス」を行う化学メーカーです。化学品の全ライフサイクルにおいて、環境・健康・安全を確保することは化学メーカーの責務であることから、レスポンシブル・ケア活動を中核的な活動と位置付けています。

Q3 SDGsに対する取り組みについてお聞かせください。

2015年9月に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）に対して、日油グループは大きく分けて2つのアプローチをしています。

1つは、レスポンシブル・ケア活動を推進することによるSDGsへの貢献です。私たちが中核的な活動と位置付けるレスポンシブル・ケア活動は、ほぼ全ての項目がSDGsと関係しています。従って、引き続きレスポンシブル・ケア活動を推進することで、SDGs達成の一翼を担います。

もう1つは、独創性のある製品を国内外の市場に提供することによるSDGsへの貢献の可能性です。日油グループは、目指す3分野「ライフサイエンス」「電子・情報」「環境・エネルギー」において、高機能・高付加価値の製品を提供してきました。いま、その延長線上で、新たな評価軸として、例えば再生可能な原料の使用割合など、持続可能性を考慮した製品の開発・拡販について検討を開始したところです。同業あるいは他業種との「協創」も積極的に行うことで、貢献を目指します。

Q4 レスポンシブル・ケア活動は、SDGsにどのように貢献できるのでしょうか。

日油グループは、レスポンシブル・ケア活動を「環境安全」、「労働安全」、「設備安全」、「製品安全」、「物流安全」の5つの安全に分類し、「社会との対話」を加えて具体的な活動を展開しており、主要な項目は、下表のとおりSDGsと様々なつながりがあります。「環境安全」の活動で取り組んでいる【①温室効果ガスの削減、②廃棄物最終埋立量比率の削減（ゼロエミッション）、③化学物質排出量の削減】の3つのテーマは重要度が高く、特に、力を入れて継続的に取り組んでいます。

レスポンシブル・ケア活動の主要な施策とSDGs

項目	施策		
	①温室効果ガスの削減	②廃棄物最終埋立量比率の削減（ゼロエミッション）	③化学物質排出量の削減
環境安全			
労働安全	労働災害ゼロに向けた取り組み		
設備安全	安定操業の確保		
製品安全	化学物質管理の推進		
物流安全	安全な物流の推進		

Q5 働き方改革についてお聞かせください。

当社では、「従業員が仕事と仕事以外の生活との調和を重視しながら、いきいきと働くことができる環境を整備する」という方針のもと、フレックスタイム制度や半日年次有給休暇制度の導入など、多様な働き方を支援する制度の充実を図ってきました。

また、2019年4月の働き方改革関連法施行を機に、業務の効率化や生産性の向上による労働時間の削減をより一層推進し、仕事以外の生活の充実を図ることを目的に、所定時刻以降の就業制限や勤務間インターバル制度の導入、定時退社奨励日の拡充と統一など、各種施策を実施しています。これら施策の実施にあたっては、管理者全員を対象とした説明会により当社の方針を周知徹底するとともに、管理者自らが率先して職場の業務効率化や生産性の向上に取り組むために、タイムマネジメントに関するeラーニングを受講してもらいました。働き方を真に改革するには、従業員一人ひとりの意識や職場風土の改革が必要だと考えています。今後も、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、働き方改革を推進していきます。

Q6 ダイバーシティについてお聞かせください。

当社は、経営理念である「意欲ある挑戦を支援し、働き甲斐と豊かな人生の実現に努めます。」を実現するため、国籍、性別、人種、障害等の属性の多様性を受容・尊重し、短時間勤務やフレックスタイム等の柔軟な勤務制度の導入や、女性活躍推進研修を始めとする各種研修の実施など、多様な働き方を受容する職場風土づくりを進めています。

採用活動にあたっては、「バイオから宇宙まで」広範な事業を支え、さらに拡大するために、多様な人材の個性や価値観を尊重した活動を展開しています。企業の主体は「人」であり、得意分野や専門性の異なる多様な人材が協働し、刺激しあい、また、お互いを高めあうことを大切にしています。このため、新卒・中途にこだわらず、社外の経験者や帰国子女、留学生をはじめとした外国籍人材の採用についても、今後も積極的に推進いたします。



Q7 ガバナンスの強化についてお聞かせください。

2018年度に指名委員会・報酬委員会を設置し、取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンス体制を強化しています。近年、問題として取り上げられることの多い品質偽装に対しては、品質管理委員会の体制を整え、品質管理をさらに強化しました。また、新たにリスク管理部会を設置して、リスクマネジメント体制をさらに強化しており、本レポートにおいてリスクマネジメントに関して報告しておりますのでご一読ください。

Q8 今後のCSR活動についてお聞かせください。

SDGs達成の一翼を担い、持続可能な社会の実現に貢献することは、企業市民としての責務であると同時に、挑戦すべき課題です。企業として単独の利益を目指すのではなく、社会全体の富を大きくしていく発想が大切だと考えています。その考えのもと、着実にCSR活動の施策を実施して、貢献を続けてまいります。

また、それを実践・実現する人材の育成は、重要な課題であります。誠意を持ち、互いの人格を尊重し、自律して行動できる活力のある「多様な人材」の育成に力を注いでいきます。

日油グループは、引き続き真摯にCSR活動に取り組み、企業の社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーの皆さまにとって「信頼され存在感のある企業グループ」の実現に努めてまいります。

ビジョン

経営理念

私たち日油グループは、バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献します。

- 1 カスタマーニーズに応え、最高の品質とサービスをグローバルに提供します。
- 2 総合力を発揮し、未来を拓く先端技術と優れた商品を開発します。
- 3 環境との調和に努め、製品と事業活動における安全を確保します。
- 4 適切な利益水準を維持し、支える人々に公正な還元で報います。
- 5 意欲ある挑戦を支援し、働き甲斐と豊かな人生の実現に努めます。

CSR基本方針

私たちは、企業の社会的責任を果たし、持続可能な事業活動を行います。

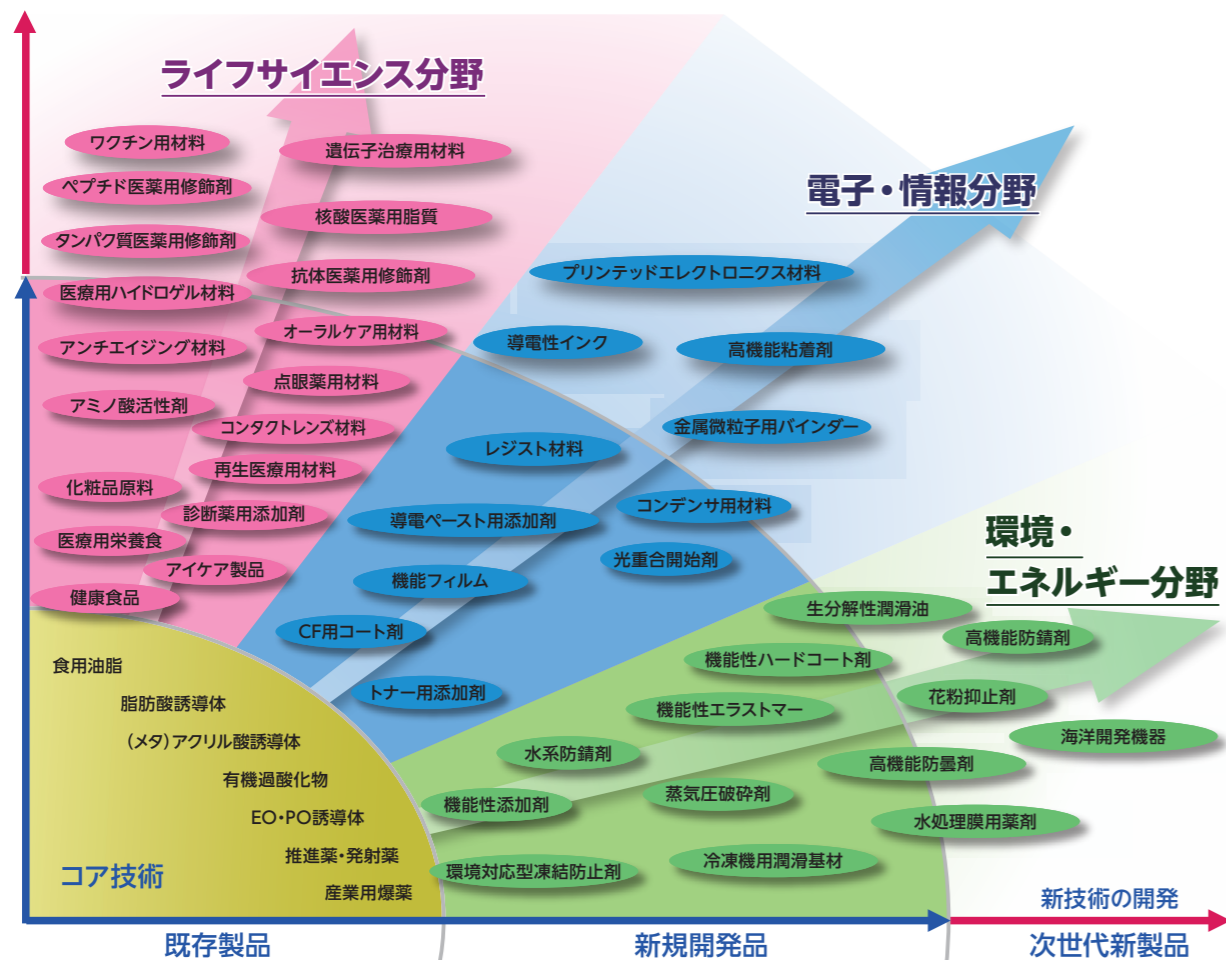
- 1 私たちは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動します。
- 2 私たちは、人権を尊重し、多様な人材の活躍を支援します。
- 3 私たちは、5つの安全を柱にレスポンスブル・ケア活動を推進します。
- 4 私たちは、あらゆるステークホルダーのみなさまの関心に配慮し活動します。
- 5 私たちは、地域社会のみならずともに、社会貢献活動を行います。

行動指針、倫理行動規範は、ホームページに掲載しています。(http://www.nof.co.jp/company/index.html)

◆ 企業ビジョン (ありたい姿)

人々の豊かな暮らしを育むため、「ライフサイエンス」「電子・情報」「環境・エネルギー」の3分野において、多彩な製品をグローバルに提供し続ける企業グループ

日油グループの目指す分野



◆ 中期経営計画

日油グループは、ありたい姿の実現のため、3ヵ年計画「中期経営計画」を策定し、事業運営を行っています。

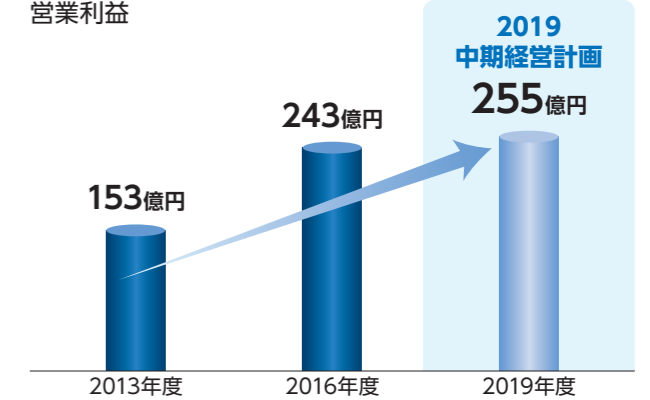
2019中期経営計画の基本方針

「革新的価値の創造と拡大」をはかり、
2016中期経営計画で達成した「成長」を「さらなる飛躍」につなげる

重点課題

- 重点課題 1 新製品・新市場の創出
- 重点課題 2 生産性の向上
- 重点課題 3 グループ経営の強化
- 重点課題 4 CSR活動の推進

営業利益



◆ 経営方針

2019中期経営計画の基本方針である「革新的価値の創造と拡大」をはかるべく、2019年度は2018年度に引き続き「さらなる飛躍」を年次経営方針として掲げ、「新製品・新市場の創出」「生産性の向上」「グループ経営の強化」「CSR活動の推進」の施策を実行してまいります。

CSRの推進

◆ 日油グループのCSR

日油グループは、経営理念「バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献する」ことが、事業活動におけるCSRであると考えています。すべてのステークホルダーおよび社会との共通価値最大化を推進してまいります。



◆ CSRの推進

社長を委員長とする統括組織であるCSR委員会、及び各専門委員会の活動頻度を高め、リスク管理体制を強化してまいります。

CSRの推進体制



CSR活動計画・実績

CSR活動は、年次目標を設定し、PDCAサイクルをまわし、推進を図ります。
2018年度活動計画・実績および2019年度活動計画を示します。

項目	2018年度 (計画)	2018年度 (実績)	2019年度 (計画)	掲載頁	
1. 組織統治	コンプライアンス	国別コンプライアンス・マニュアル整備 コンプライアンス教育の展開 内部通報制度の活用	国別コンプライアンス・マニュアル(ドイツ版・ベルギー版の発行) 法務セミナー開催(英文契約研修:133人) 経理セミナー開催(収益基準等:502人) 知的財産関連セミナー開催(知財リスク等:525人) 新規化学物質等説明会開催(化審法等:301人)	国別コンプライアンス・マニュアル整備 コンプライアンス教育の展開 内部通報制度の活用	P.24
	事業継続	BCPの推進	BCP監査の実施 9箇所 地震BCP(タイムライン)更新 IT-BCPディザスタリカバリ環境構築	BCPの推進	P.24
	RCマネジメント	グループRCの深化 連結子会社のRC監査実施	RC監査の実施 日油のべ23箇所 連結子会社 国内連結子会社8社 海外連結子会社2社 火災保安部会の実施 のべ2回 化学物質監査の実施 9箇所	グループRCの深化 連結子会社のRC監査の実施	P.32
2. 個の尊重	ワーク・ライフ・バランス	年休取得の推奨 育児・介護の支援	年休取得率: 66.4% (対前年1.2ポイント増) 育児休業取得率: 58.9% (対前年28.1ポイント増)	働き方改革の推進 健康経営の推進	P.26
	人材の活躍	再雇用制度の活用 障害者の雇用	定年退職者20名再雇用 障害者雇用率2.60%	再雇用制度の活用 障害者の雇用	P.28
	能力開発	自己啓発の支援 階層・課題別研修の推進 公的資格取得の促進	通信教育・eラーニング のべ307人受講 18年度開催研修 23件、のべ参加人数583人 公的資格の新規取得者 のべ371人	自己啓発の支援 階層・課題別研修の推進 公的資格取得の促進	P.30
	安全教育	RC教育の実施 (労働安全、環境安全、設備安全、製品安全、物流安全)	参加人数 のべ2万2千人 教育時間 3万4千時間	RC教育の実施 (労働安全、環境安全、設備安全、製品安全、物流安全)	P.31
3. RC活動	環境安全	中・長期環境目標達成にむけた活動の推進 温室効果ガス排出量削減 ゼロエミッションの維持 化学物質排出量削減 生物多様性に配慮した活動の推進	2020、30年を最終年とする中・長期目標に向けた取組みを実施 温室効果ガス排出量: 目標達成(2013年比9%削減) ゼロエミッション: 目標達成(ゼロエミッション率0.06%) 化学物質排出量: 目標達成(2010年比33%削減) 生物多様性民間参画パートナーシップへの参加を継続	中・長期環境目標達成にむけた活動の推進 温室効果ガス排出量削減 ゼロエミッションの維持 化学物質排出量削減 生物多様性に配慮した活動の推進	P.34
	労働安全	ゼロ炎に向けた取組みの強化	労働災害10件発生(対前年2件増)	ゼロ炎に向けた取組みの強化	P.41
	設備安全	安定操業の確保	重大な設備被害の発生なし	安定操業の確保	P.43
	製品安全	化学物質管理の推進	重大なクレームの発生なし	品質管理の徹底 化学物質管理の推進	P.44
	物流安全	安全な物流の推進	重大な物流事故の発生なし	安全な物流の推進	P.45
	公正な競争・取引	公正な競争・取引の継続 CSR調達方針の取引先への案内 取引先アンケート調査実施	公正な競争・取引を継続 CSR調達の推進	公正な競争・取引の継続 CSR調達の推進	P.46
	4. 社会との共生	情報開示	公平、公正な情報の適時、適切な開示継続 業績説明会開催 CSR報告書発行	公平、公正な情報の適時、適切な開示継続 5月、11月の2回開催 6月30日にCSRレポート発行、ホームページに掲載	公平、公正な情報の適時、適切な開示継続 業績説明会開催 CSR報告書発行
対話活動		地域対話活動の推進	工場見学会、地域住民との懇談会、RC地域対話集会への参加	地域対話活動の推進	P.47
社会貢献活動		社会貢献活動の推進	地域ボランティア、清掃活動、寄付金14,700千円	社会貢献活動の推進	P.48

◆ 企業統治体制の概要

日油は、事業環境の変化に的確かつ迅速に対応する経営体制を構築するため、2000年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離することにより、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図るとともに、代表取締役の授權に基づく業務執行体制の効率化を図っています。さらに、監督機能の一層の強化を図ることを目的として、独立性を有する社外取締役を2名選任しています。取締役会は、社外取締役を含む8名で構成され、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款および取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しています。また、取締役会への重要事項の付議に際しては、取締役、常勤監査役および関係部門長が出席して適宜開催される経営審議会または業務執行権を有する取締役が出席して原則として週1回開催される政策会議における事前審議を経ることにより的確な意思決定を図っています。その他、日油は、企業経営および日常の業務執行に関して、随時、弁護士、公認会計士などの専門家から経営判断の参考とするためのアドバイスを受けています。

◆ 内部統制システム

日油グループ各社は、法令および定款・社内諸規定の遵守、業務の適正を確保するため内部統制管理体制

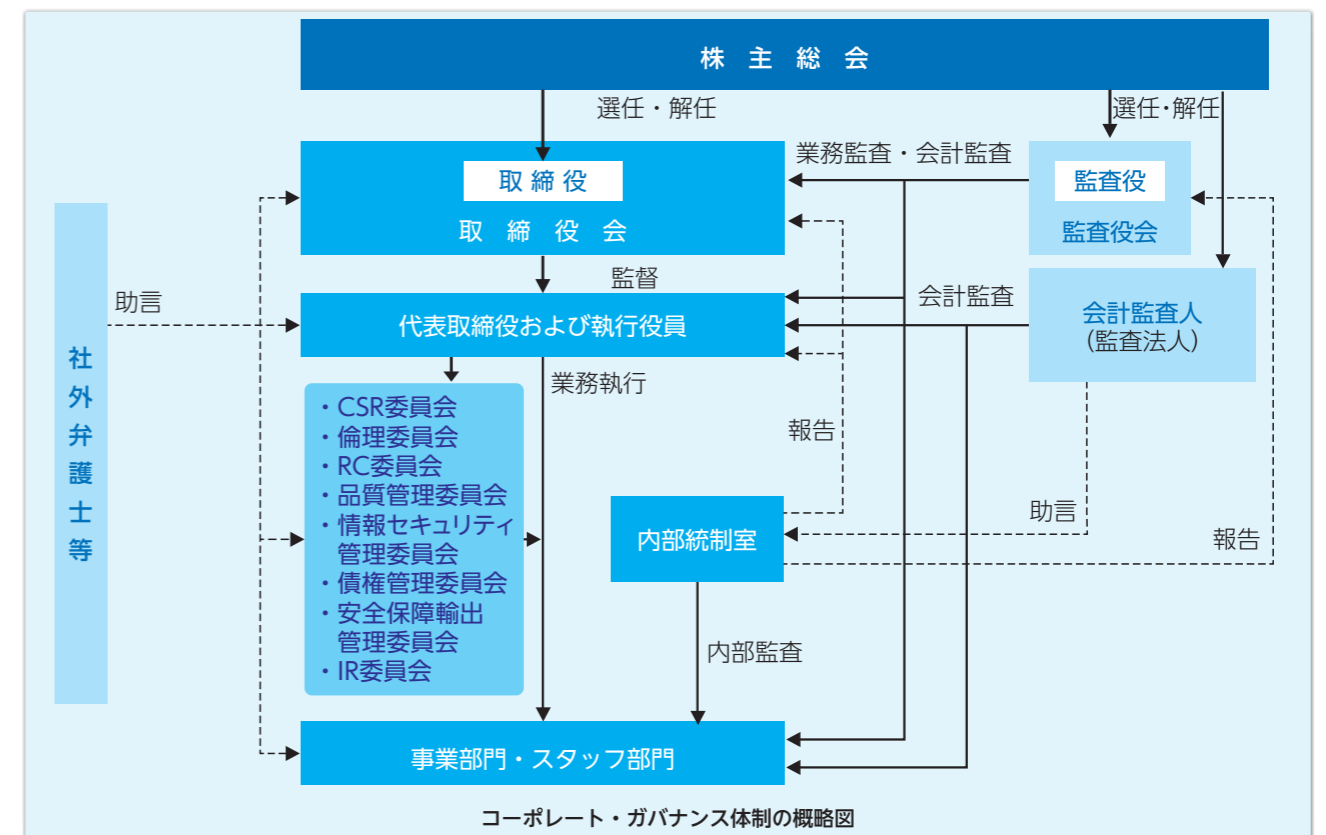
を整えています。社会規範および法令の遵守については、日油「CSR基本方針」に基づくものとしており、企業行動倫理を「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るため倫理委員会を設置しています。さらに、全ての事業活動における環境・製品・設備・物流・労働の5つの安全を確保するためにRC(レスポンス・ケア)規則を制定し、RC委員会が現場の確認と内部監査を実施しています。

◆ 内部監査および監査役監査

社長直轄の独立組織である内部統制室により、内部監査を実施しています。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会および経営審議会に全て出席するほか、各種会議に積極的に参加することにより、取締役の業務執行を監視する体制としています。監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、監査計画および監査報告等の情報の交換を行っています。

社外監査役を含む監査役は、内部統制に関して、内部統制室から定期的に監査報告を受けるとともに、適宜、意見交換を行っています。また、CSRおよびリスク管理に関して、管轄各委員会への出席、各委員会内部監査機関による内部監査への同席、各委員会内部監査機関からの監査結果報告の聴取・意見交換などを通じて、適切な連携を図っています。



◆ リスクマネジメントの基本的な考え方

1. 日油グループは、事業を取り巻く様々な経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度合・発生頻度に基づいてリスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定します。
2. 特定したリスクの特質に応じ、リスクが顕在化した場合の影響を低減する対策と、発生可能性を低減する対策を適切に講じることによって、経営への影響を最小化するように努めます。
3. リスクアセスメントを定期的実施することによって、リスク対策の有効性を客観的に検証するとともに、新たなリスクの認識と評価に努めます。
4. CSR委員会の傘下にあるリスク管理部会が主導して、以上のリスクマネジメントサイクルを回すことによって、日油グループのリスク管理を推進していきます。

◆ リスクマネジメント体制

経営リスクについては、倫理委員会、RC委員会、品質管理委員会、情報セキュリティ管理委員会、債権管理委員会および安全保障輸出管理委員会において分析や対応策の検討を行い、社長が委員長を務めるCSR委員会に報告します。また、CSR委員会のもとに設置したリスク管理部会は、リスクの網羅性の確認・評価、リスク管理に関する施策の立案等を行い、CSR委員会

に報告します。CSR委員会では、コンプライアンス、情報の管理、環境・安全など様々な経営リスクの集約評価およびリスク管理部会の活動評価を実施し、必要に応じて取締役会で審議します。

グループ子会社については、関係会社管理規則に基づき子会社に対する経営管理・モニタリングを実施し、必要に応じて助言等を行うとともに、子会社の財産や損益に重大な影響を及ぼすと判断される重要案件については、日油取締役会または経営審議会が承認しています。

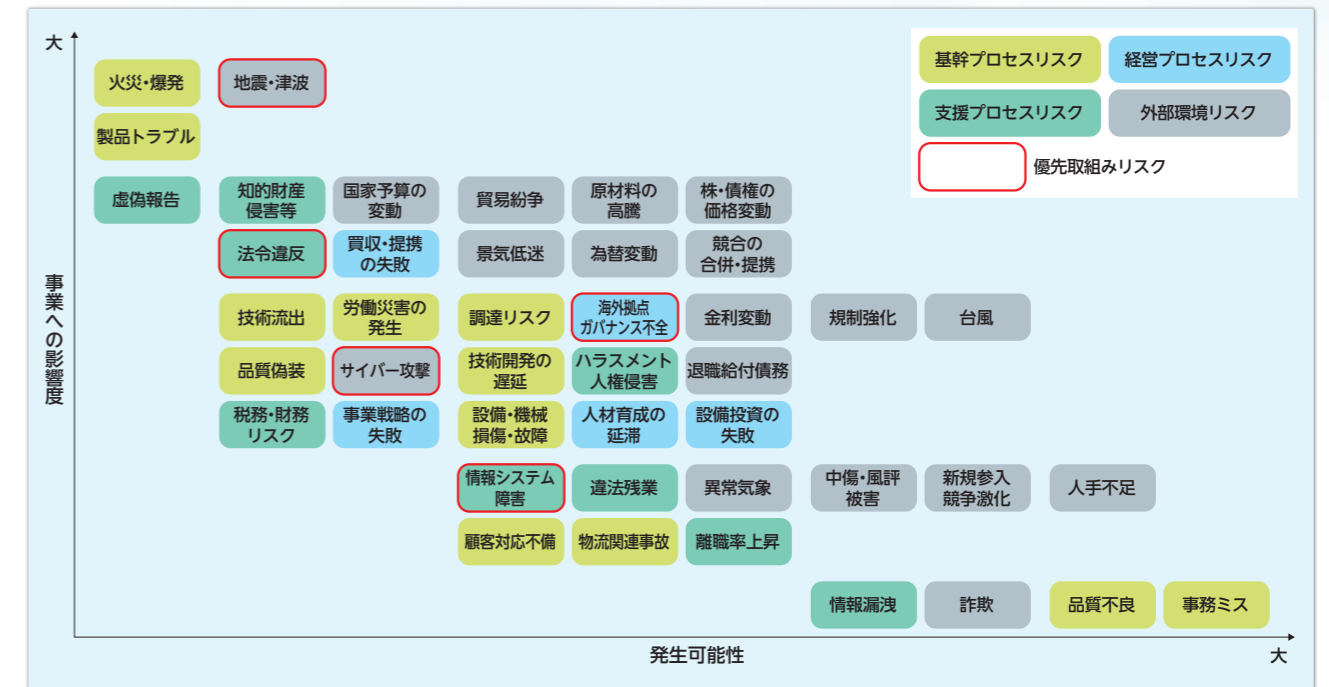
※日油は、従来のリスクマネジメントの仕組みをより強化するため、2019年1月1日にリスク管理部会を設置し、モニタリングを強化しました。

◆ 「重要リスク」の確認および「優先取組みリスク」の選定

日油グループでは、各事業の特性や政治的・経済的・社会的な変化等の外部環境を踏まえ、グループを取り巻く経営リスクを網羅的に洗い出すことに努めています。また、洗い出したリスクについて、グループ経営に及ぼす影響度とリスクの発生頻度を評価し、重要なリスクを確認した上で、レジリエンスを高めるべき「優先取組みリスク」を選定し、対策を実施しています。

◆ リスクマップ (抜粋)

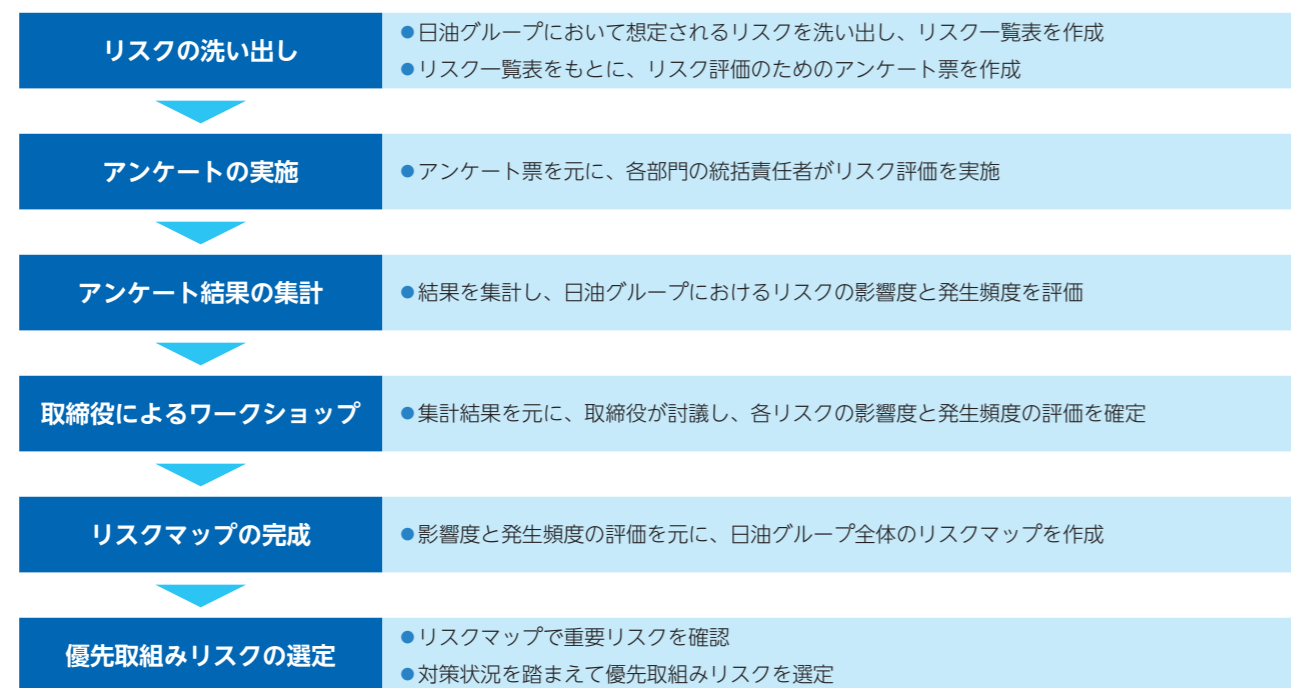
取締役ワークショップによるリスク評価結果を踏まえ、リスクマップを作成しています。リスクマップは毎年改定するとともに、優先取組みリスクを選定し、日油グループのレジリエンスを高める活動を展開しています。



重要リスクの概要と対策状況 (抜粋)

重要リスク	リスク概要	現在実施しているリスク対策 (抜粋)
地震・津波	地震や津波等の自然災害により、生産活動や販売、物流等の事業活動が中断するリスク	・事業継続計画(BCP)の策定 ・BCPに関する内部監査および訓練の実施
法令違反	不正競争防止法・独占禁止法・下請法・外為法・化審法・薬機法等の各種法令に関する法令違反により、行政処分が下され、事業活動の停止や課徴金支払い等が発生するリスク	・グローバル・コンプライアンス・マニュアル、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備 ・コンプライアンス研修や内部通報・相談窓口の設置
海外拠点のガバナンス不全	海外拠点のガバナンスが行き届かず、法令違反等の不正が発生し、企業の信用が低下するリスク	・業務の適正を確保するための体制の構築 ・業務執行状況・財務状況等の定期的な報告の要請、業務監査
サイバー攻撃 情報システム障害	サイバー攻撃等の外部からの不正アクセスや情報システムの障害により、情報の漏洩や事業活動の中断が発生するリスク	・情報セキュリティ管理規定・責任者任命等の体制整備 ・不正アクセスの防御体制構築、データのバックアップ等、適切かつ合理的なレベルの安全対策の実施
火災・爆発	工場で大規模な火災・爆発事故が発生し、従業員や近隣住民の死傷、事業活動の停止、損害賠償等が発生するリスク	・危険物製造設備のメンテナンス強化、老朽化対策推進 ・緊急事態対応マニュアルの策定および訓練の実施 ・近隣自治体との合同防災訓練・対話活動の実施
知的財産侵害等	知的財産権侵害により、損害賠償請求や製造・出荷の停止を求められるリスク	・知財管理や特許侵害のチェック体制の構築 ・従業員へ向けた特許・商標を含む知財教育
技術流出	技術情報が流出し、競合他社が類似製品・技術を提供することにより当社グループの競争力が低下するリスク	・営業秘密情報に関する規定の整備 ・営業秘密情報に関する管理体制の構築
品質偽装	品質検査結果の改ざん等の事態が発生し、企業の信用が低下するリスク	・品質管理に関するデータ管理の徹底 ・従業員に対する啓発・研修
ハラスメント 人権侵害	パワハラ・セクハラなどの人権侵害が発生し、企業の信用が低下するリスク	・倫理行動規範、コンプライアンス・マニュアルの制定 ・男女一各ずつの相談員による相談窓口の設置
人材育成の遅滞	中長期的な人材育成計画が機能せず、日油グループの成長を担う人材の育成が停滞するリスク	・次世代を担う人材への階層・課題別研修の推進 ・国際人材の登用・育成、人材ローテーション

リスクアセスメントの流れ



◆ 事業継続計画（BCP^{*1}）の推進

日油は自然災害などの緊急事態に遭遇した場合においても、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、BCPを策定しています。BCP部会は、平常時、非常時それぞれの対応を決めたマニュアルを中心に、設備想定被害、復旧時に必要となる行政・インフラやサプライチェーン関係などの情報を整備し、毎年更新を行っています。また、年次で内部監査および訓練を実施し、BCPの定着と実効性の向上を図っています。

※1 Business Continuity Planの略。企業が自然災害、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

◆ 情報セキュリティ管理

(1) 営業秘密管理および個人情報保護

日油では、情報が企業活動において重要な経営資源であり、情報の積極的な活用による企業競争力の育成と堅牢な情報セキュリティの確立が安定した経営を実現するために不可欠であるとの認識に基づき、情報の活用と保護を推進するための基本方針として情報セキュリティポリシーを制定しています。同時に、日油では、個人情報を保護することが当然の社会的責務であるとの認識に基づき、プライバシーポリシーを制定し、公表しています。

上記のポリシーに基づき、情報の機密性、完全性、可用性のレベルを高めるための具体的施策および個人情報の具体的取扱い方法を情報セキュリティ管理規則、個人情報保護規則、情報システム関連諸規定等の社内規定ならびに機密情報取扱マニュアルおよび情報機器取扱マニュアルに定め、周知徹底を図っています。

(2) 管理体制

社内組織としては、情報セキュリティに係る重要事項を審議、決定する機関として、情報セキュリティ管理委員会を設置し、委員長である情報セキュリティ管理統括責任者のもと、文書情報セキュリティ管理責任者、電子情報・情報システムセキュリティ管理責任者、個人情報苦情処理責任者および部門、事業所、部署ごとに管理責任者を置き、具体的施策の運用を管理しています。また、外部からの不正アクセス、または紛失、破壊、改ざんなどの危険に対して、適切かつ合理的なレベルの安全対策を実施しています。加えて日油では、内部監査を通じて、情報セキュリティ管理および個人情報保護に係る体制および施策を継続的に見直し、その改善に努めています。

◆ コンプライアンス

日油グループでは、企業が、また従業員一人ひとりの行動が常に社会倫理に則り、社会からの信頼を得るために、2002年4月に倫理行動規範を制定しました。これに併せて、倫理委員会を設置し、社会に対する責任の強化と企業活動の透明性の確保に努めています。また、従業員からの相談窓口を倫理委員会事務局に設置しています。



◆ コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、役員および従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、「日油倫理行動規範」をより詳しくかつわかりやすく解説した「コンプライアンス・マニュアル」を作成しています。日本を含めた各国共通の「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」につきましては、11カ国語で発行しています。



◆ 国別コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備を進めています。従業員の多い「米国版」、「中国版」、「インドネシア版」、「フランス版」の発行に続き、2018年度は「ドイツ版」と「ベルギー版」を発行してグループ各社で活用を開始しました。

◆ コンプライアンス関連研修

日油グループでは、従業員を対象とした法務セミナーを定期的で開催しています。2018年度は、のべ5回の法務セミナー（英文契約セミナー）を開催し133名が受講した他、個人情報の管理に関する研修（参加者1,648名）を開催しました。



◆ 社内報による啓蒙

従業員のコンプライアンスに関する意識を高める一助として、年4回発行する社内報を活用しています。キャラクターを使った親しみやすい解説記事を用いて、啓蒙活動を継続しています。



◆ 内部通報

コンプライアンスに違反した行為または違反する恐れのある行為が存在することを知った場合の内部通報・相談窓口として、日本語・英語・中国語（簡体字）・韓国語・インドネシア語・ポルトガル語に対応する窓口を、外部の第三者機関に設置しています。

通報・相談者は、その事実を秘密裏に取り扱われることはもちろんのこと、通報・相談に関して何らの不利益を受けることもありません。

倫理行動規範

当社が良き企業市民として社会からより厚い信頼を得て、更に発展するよう、当社の役員はじめすべての従業員が、この規範を誠実に実践いたします。

1 倫理の確立と法の遵守

企業人としてまた社会人として倫理的な行動を実行し、法令および規定を遵守するとともに人権を尊重します。

2 会社と社会の関係

事業活動のすべてのプロセスにおいて、人の安全・健康、環境の保全を最優先するとともに、国内外を問わず地域社会との調和を積極的に図ります。

3 会社と個人の関係

会社の正当な利益に反する行為または会社の信用・名誉を毀損する行為を一切行いません。また、一人ひとりの人格・個性を尊重します。

4 取引先、協力先、公務員等との関係

取引先、協力先に対して、常に対等、公正な立場で接し、誠実に取引を行います。公務員等に対する利益供与、便宜供与などは一切行いません。

5 株主・投資家との関係

「開かれた企業」として経営内容や事業活動状況等の企業情報を、関係法令の定めにしたがいタイムリーに開示します。

6 会社財産・情報の管理

会社財産を業務目的以外で使用する一切行いません。また、業績内容の正確な記録と報告を行うとともに、知的財産権を保護し、機密情報・他社営業機密を秘守します。

7 個別法規への対応

独占禁止法、国際取引法規などを遵守するとともに、金融商品取引法に基づきインサイダー取引は一切行いません。

8 反社会的行為への関与の禁止

反社会的団体を排除します。特定株主への利益供与は行いません。

◆ ワーク・ライフ・バランスの推進

日油は、従業員が仕事と、育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動など仕事以外の生活との調和を重視しながら、いきいきと働くことができる環境の整備を進

めています。従業員のワーク・ライフ・バランスを重視して、下表に示す各種制度を導入し、具体的な支援に取り組んでいます。下表中、○印は日油独自の制度あるいは法定を上回る内容の制度です。

多様な働き方を支援する制度

妊娠・出産	育児	介護	その他
● 時間外労働の制限・免除 ^{※1} 、深夜業の制限 ^{※1}			● 年次有給休暇（最大23日）
● 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ ^{※1}		● 介護休業（3回取得可、通算365日まで）	● 半日年次有給休暇
休日出勤の制限	育児休業（最長2年間）	● 介護休暇（年10日） ^{※3}	● 積立保存休暇 ^{※2}
業務配慮・負担軽減	● キャリアと育児の両立支援プログラム		● リフレッシュ休暇
通勤緩和（経路変更等）	● 子の看護休暇 ^{※1} （年10日） ^{※3}		フレックスタイム制度
● 通院休暇（有給あり）	● 育児時間（有給）		● 裁量労働制（研究開発職）
産前産後休暇			● 自己啓発支援
			● 体育文化会活動

※1 育児の場合、小学校3年生までの子を養育する従業員を対象としています。

※2 積立保存休暇は、失効年次有給休暇の積み立て制度です。私傷病、育児、家族看護、介護、自己啓発、ボランティア活動などに使用できる制度としています。

※3 半日単位での取得が可能です。

◆ 働き方改革

日油は、業務の効率化や生産性の向上により労働時間を削減し、仕事以外の生活の充実を図ることを目的に、適正な労務管理の徹底を図るとともに、所定時刻以降の就業制限や勤務間インターバル制度の導入など、労働時間の削減に向けた取り組みを進めています。

◆ 年休取得の推奨

日油は、ワーク・ライフ・バランスを重視しながら、いきいきと働くことができる環境の整備を進めています。全従業員を対象に年次有給休暇の取得を推奨しています。加えて、誕生日に年次有給休暇を取得することを奨励するなど、年次有給休暇を取得しやすい職場環境の整備を行っています。

2019年度は、年5日の年休取得義務化に対応した運

用ルールの整備を図るとともに、従業員の年次有給休暇の取得結果を検証し、さらなる取得促進のための対策を検討いたします。

◆ リフレッシュ休暇制度

日油は、従業員が日常の業務活動から離れて心身のリフレッシュをはかり、幅広い視野と柔軟な思考をめぐむ機会が得られるよう、勤続10年、20年、30年に達した従業員が連続7日（労働日）の有給休暇を取得できる制度を設けています。

◆ 定時退社奨励日

日油は、全社統一の定時退社奨励日を週1回設定し、効率的な働き方を推奨しています。

社員関連データ（日油単体）

	2016年度	2017年度	2018年度	
育児休業取得者	男性	16名	17名	26名
	女性	5名	4名	7名
年次有給休暇取得率	66.1%	65.2%	66.4%	
月平均時間外労働時間	13.7時間	13.6時間	14.7時間	

※毎年3月31日時点のデータです。

※年次有給休暇取得率は、前年度9月21日～当年度9月20日（日油における休暇年度）にて計算しています。

※客観的データに基づき、過年度の月平均時間外労働時間を再計算しております。

◆ 育児支援プログラムの導入

日油は、2016年4月より「キャリアと育児の両立支援プログラム」を導入しています。このプログラムでは、育児休業中にインターネットを通じて、育児に役立つ情報や、育児で疲れた心を癒すイベント情報などを定期配信したり、育児相談の窓口もあって、育児を多方面から支援します。加えて、最新の社内情報を定期配信したり、ビジネススキルを磨くことができるコンテンツも充実することで、育児休業中のスキルアップ、スムーズな職場復帰をサポートするなど、育児と仕事の両立を支援する内容となっています。男性社員も含め、多数の利用があり、利用者からも好評です。



◆ 次世代育成支援（育児・介護の支援）

日油は、仕事と育児・介護を両立するための制度整備とともに、育児短時間勤務制度の対象となる子の年齢の引き上げや、介護休業期間・育児休業期間の拡大など、支援施策の拡充に積極的に取り組んでいます。2016年4月より看護・介護について、積立保存休暇の使用要件を拡大しています。

2010年6月には、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画への取り組みと実績が求められ、東京労働局より「次世代育成支援に積極的に取り組む企業」として認定されました。その後の行動計画においては、仕事と育児・介護を両立し易い環境の整備に向けた取り組みとして男性の育児休業取得を促進し、実践しています。

2017年4月には、介護に直面した際に仕事との両立を図り働き続けることができるよう、介護保険制度の基礎知識や仕事との両立方法、介護に関する社内制度等をまとめたハンドブックを作成いたしました。



◆ 健康経営の推進

日油は、「従業員の安全と健康の確保、快適な職場環境づくりが企業の持続的な成長の基盤である」との考えのもと、快適な職場環境づくりやメンタルヘルスケアに取り組んでいます。

従業員がこころ豊かな生活を実現し、いきいきと働くことができる職場を目指して、

1. 快適な職場環境づくり
2. メンタルヘルスケア
3. 健康の保持・増進

を重点項目と定め、今後も従業員の健康保持・増進に向けた取り組みを推進していきます。

また、この取り組みを推進するにあたっては、役員の本会議体での報告等を通じ、内容の充実を図っていきます。



<取り組み例>

セルフケア意識の向上を図り、ストレスチェックを実施しています。

2017年度	受検率実績：97.9%
2018年度	受検率実績：99.3%

ダイバーシティの推進

天然油脂を用いた化学メーカーとしてスタートした日油は、変化し多様化する市場のニーズに真摯に向き合い、新たな領域に挑戦を続けてきました。そして現在、「バイオから宇宙まで」その領域を広げています。

日油では、こうした広範な事業を支え、さらに拡大してゆくために、多様な人材の個性や価値観を尊重した採用活動を展開しています。

企業の主体は「人」であり、得意分野や専門性の異なる多様な人材が協働し、刺激しあい、また、お互いを高めあうことを大切にしています。このため、新卒・中途にこだわらず、社外の経験者や帰国子女、留学生をはじめとした外国籍人材の採用についても、今後も積極的に推進していきます。

2019年（平成31年）度入社以降の大学卒業予定者および大学院修士課程修了予定者等の採用・選考については、日本経団連の「採用選考に関する指針」に基づき、「公平・公正な採用の徹底および正常な学校教育と学習環境の確保に協力し、大学等の学事日程を尊重する」ことを念頭に、適正な採用活動を進めています。

◆ ダイバーシティの考え方

日油グループは、経営理念である「意欲ある挑戦を支援し、働き甲斐と豊かな人生の実現に努めます。」を実現するため、国籍、性別、人種、障害等の属性に加え、短時間勤務等の働き方、雇用形態や勤務場所等の働く条件の多様性を受容・尊重しています。雇用、処遇、昇進などの全ての局面において、能力と意欲ある社員が適正に評価され、活躍しやすい組織作りを目指し、取り組んでいます。

◆ 国際人材の登用

日油グループは、国籍を問わず優秀な人材の確保が重要であると認識しておりとりわけ海外事業の拡大に際しては、経験者採用を含め、適切に人材を確保したいと考

えています。海外関係会社（海外現地法人）においては、従来より現地従業員の採用および幹部登用を行っており、引き続き外国人採用を進めていきます。

◆ 国際人材の育成

日油グループでは、今後のさらなる海外展開を見据え、新入社員研修の中に「グローバルマインド研修」を導入し、グローバル人材の計画的育成を進めています。



グローバル対応研修

中堅社員向けのグローバル対応研修では、海外業務の基礎を習得するとともに、グローバルマインドおよび語学力の向上にも努めています。

また、海外赴任予定者に対しては、海外業務を円滑に遂行するため、外部専任講師および内部講師により、任地での職務・役割等も踏まえ、法律、文化、商習慣などのリスク管理を含めた研修を実施しています。

◆ 再雇用制度（定年退職者の再雇用）

日油では、定年退職者に社会参加、自己実現などの生きがい、働きがい増進のための場を提供し、併せて定年退職者の持つ高い専門性・技能・経験等を再雇用後の仕事において十分に発揮してもらうことを目的とした再雇用制度を導入しています。（2018年度再雇用実績 20名）

◆ 障害者の雇用

日油では、障害を持つ方がそれぞれの能力を発揮して職場で活躍することができるよう、就業環境を整備のうえ、障害者雇用を推進しています。

2019年3月時点における障害者雇用率は2.60%（33名）であり、法定雇用率（2.2%）を上回っています。

日油グループは、引き続き障害者雇用の拡大と、障害者の方が働きやすい職場環境の整備に取り組んでまいります。

社員関連データ（日油単体）

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
社員数	男性	1,508名	1,494名	1,490名	1,462名
	女性	149名	164名	178名	186名
新入社員数	男性	35名	30名	27名	33名
	女性	6名	18名	18名	14名
定年退職者再雇用		11名	12名	6名	20名

「次世代育成支援対策推進法」および「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画

1. 計画期間：2018年4月1日～2023年3月31日の5年間

2. 内容

(1) 子育てを行なう労働者の職業生活と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の整備について

目標1：仕事と育児・介護を両立し易い環境の整備に向けた取組みを実施する。

<対策>①仕事と育児・介護の両立支援に向けた新たな施策について検討・実施する。

(2) 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備について

目標2：年次有給休暇の取得促進のための措置を実施する。

<対策>①年次有給休暇の取得喚起、誕生月における取得推奨を継続して実施する。

②年次有給休暇制度の充実および取得促進に向けた新たな施策について検討する。

目標3：効率的な働き方を推進する。

<対策>①時間外労働時間の削減に向けた新たな施策を検討・実施する。

(3) 女性が活躍できる雇用環境の整備について

目標4：女性の就業継続のための措置を実施する。

<対策>①総合職採用の女性比率を30%以上とし、多様な働き方に向けた施策を検討・実施する。

◆ 女性活躍推進

日油では、女性の活躍を推進しています。2018年4月に入社した従業員47名のうち14名が女性でした。また毎年新入社員および新任管理者に対して研修を継続実施し、女性社員の活躍推進を図っています。今後も女性の採用を積極的に進めるとともに、女性が活躍できる職場環境の充実に努めていきます。

◆ 社内公募制度

日油では、従業員に業務等を選択する機会を与え、意欲ある人材を適所に配置することにより、従業員のモラルの向上、組織の活性化等につなげ、自立型人材の育成を図ることを狙いとする社内公募制度を導入しています。

◆ 社員功績褒賞

日油では、社業の持続発展に資する従業員の功績について、毎年7月1日にその功績を褒賞しています。

◆ 職務発明報奨

日油では、毎年4月に職務発明の審査を行い、発明者に発明報奨金を授与しています。

◆ メンタルヘルスへの取り組み

日油では、メンタルヘルス疾患の予防・軽減および職場復帰支援までを含む総合的施策を推進しています。

具体的には、ストレスチェックの実施や社外のカウンセリング窓口の設置による早期発見・適切な対処等につなげていくこと、「職場復帰支援プログラム」を制度化し、メンタルヘルス不調による長期欠勤者・退職者の円滑な職場復帰を支援することなど、メンタルヘルス専門の産業医と連携した取り組みを行っています。

また、2018年度は総合職主事昇格者研修および職長研修にて、メンタルヘルス（ラインケア）研修（36名）を実施し、職制を通じた従業員の心の健康保持、増進に向けた施策も推進しております。

◆ セクシュアルハラスメント/パワーハラスメントへの対応

日油グループでは、「倫理行動規範ガイドブック」、「コンプライアンス・マニュアル」や社内通達等により、セクシュアルハラスメント/パワーハラスメントの防止・禁止を宣言するとともに、当該行動規範等について周知徹底を図っています。また、セクシュアルハラスメント/パワーハラスメントに関する相談窓口については、男女1名ずつの相談員を配置し、透明で明るい職場作りに配慮しています。

日油では、社員が自らの意思で研修メニューを選べる「通信教育」への支援、各階層における職務が異なるため、それぞれの課題にあわせた「階層別研修」、専門性向上や職務遂行における課題に応じた「課題別研修」などの能力開発制度を多角的に推進しています。

これにより、一人ひとりの個性や職種に応じた能力開発を効果的に推進するとともに、働きがい向上、組織の活性化、日油の将来にわたる事業基盤の確立と安定した雇用の実現につなげています。

◆ 自己啓発の支援

社員の意欲ある挑戦を支援し、自己実現と一人ひとりのさらなる能力開発につなげるため、各種通信教育やeラーニング等（ビジネススキル、語学など）の多彩な自己啓発プログラムを提供しています。なお、2018年度における各種通信教育およびeラーニングの受講者数は、のべ307人でした。



冊子
「通信教育講座のご案内」

◆ 階層・課題別研修の推進

より一層の効果的な研修が実施できるよう、階層別研修と課題別研修の組合せにより、教育体系を策定しています。比較的若い世代には階層別研修を中心とし、管理職層については課題別研修を中心に実施しています。なお、各事業所・各事業部門においても、それぞれの事業運営の実態に即した研修を企画し、必要に応じ実施しています。2018年度における研修受講者は、のべ583人でした。

（階層別研修）

総合職新入社員受入研修、総合職新入社員フォローアップ研修、総合職研究報告会事前研修、総合職研究報告会、総合職研究報告会フォローアップ研修、監督者研修、基幹職主事昇格者研修、総合職主事昇格者研修、経営職昇格者研修、昇格候補者必修講座（通信教育：上級指導職昇格候補者、主事昇格候補者、経営職昇格候補者）

ほか



（課題別研修）

人事評価者研修、ビジネス対応力強化研修、新任営業担当者研修、営業実務研修、研究開発職ビジネスR&D研修、経営幹部育成研修（戦略型ビジネスリーダー研修、外部ビジネススクール派遣、日油経営塾）、海外短期語学研修、海外赴任前研修

ほか



◆ 公的資格取得の促進

社員の公的資格取得を様々な面から支援しています。取得を推奨している約100種類の資格のうち、国内グループでは、2018年度は42種類、のべ371人が新たに資格を取得しました。

（人）

資格	取得のべ人数
エネルギー管理士	1
公害防止管理者	5
第一種衛生管理者	2
特定化学物質等作業主任者	12
有機溶剤作業主任者	22
危険物取扱者	116
高圧ガス保安法関連	18
火薬類製造保安責任者	3
火薬類取扱保安責任者	44
消防設備士	2
圧力容器取扱作業主任者	3
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	15
フォークリフト運転者	15
クレーン運転者	15
玉掛け技能者	11
ボイラー技士	10
機械保全技能士	7
電気工事施行管理技士	1
X線作業主任者	3
その他23資格	66
合計	371

日油グループでは従業員の安全と健康を確保するため、安全教育が重要であるとの認識の下、安全衛生管理体制の充実、安全教育の実施など安全活動の強化を図っています。

◆ 日油グループのRC教育

日油グループの全従業員がRCに関して理解を深めるために教育に力を入れています。2018年度は、のべ22,233人が参加し、のべ時間約3.4万時間のRC関連教育を実施しました。

（人、時間）

分野	のべ参加人数	のべ時間
RC・環境安全	1,107	1,153
労働・設備安全	19,324	30,991
製品安全	1,459	1,825
物流安全	343	331
合計	22,233	34,300



尼崎工場 RC教育



川崎事業所 安全教育



本社 新入社員RC教育



愛知事業所 安全講話

◆ レスポンシブル・ケアに関わる経営方針

化学企業が社会の重要な一員として共生するには、全ての事業活動が、社会環境や自然環境と調和が図られ、社会から認識・評価され受容されるものでなければなりません。日油は、この基本認識の下、グループに所属する全ての役員と従業員が遵守すべき方針として、「レスポンシブル・ケアに関わる経営方針」を定めて遵守し、社会から一層信頼される企業たるべく努めています。

レスポンシブル・ケアに関わる経営方針

日油は、顧客・地域住民・従業員に対する安全と健康の確保のため、また、環境の保全ならびに生態系および資源の保護のために、レスポンシブル・ケア（責任ある配慮）をもって全ての事業活動を行うことを環境安全、製品安全、設備安全、物流安全および労働安全の5つの安全に関わる経営方針とする。

日油および関係会社の全ての役員ならびに従業員は、

- (1) 社会環境や自然環境に対する十分な安全配慮を持ち、
- (2) 適切な自主管理と緊密な業務連携のもとに、
- (3) 信頼性の高い安全性評価と関連法規の遵守により
- (4) 製品の開発から製造・流通・使用を経て、最終の廃棄に至るまでの全てのプロセスにおける環境・安全および健康に及ぼす影響を最小化するよう努めなければならない。

2001年9月 改正

また、2014年には国際化学工業協会協議会が提唱する「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名し、その支持とRC活動の国内外での実践を表明しました。

◆ 5つの安全

日油グループでは、RC活動を、①環境安全、②労働安全、③設備安全、④製品安全、⑤物流安全の「5つの安全」に分類し、毎年、事業所ごとに重点実施項目を設定し、具体的な活動を実践しています。また、2003年からは、5つの安全に加えて、「社会との対話」についても活動しています。

環境安全

製品安全

労働安全

物流安全

設備安全

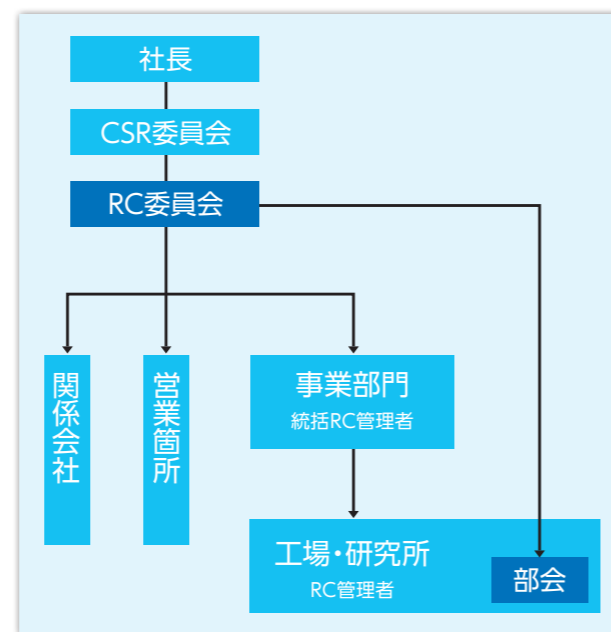
社会との対話

レスポンシブル・ケア

◆ RC推進組織

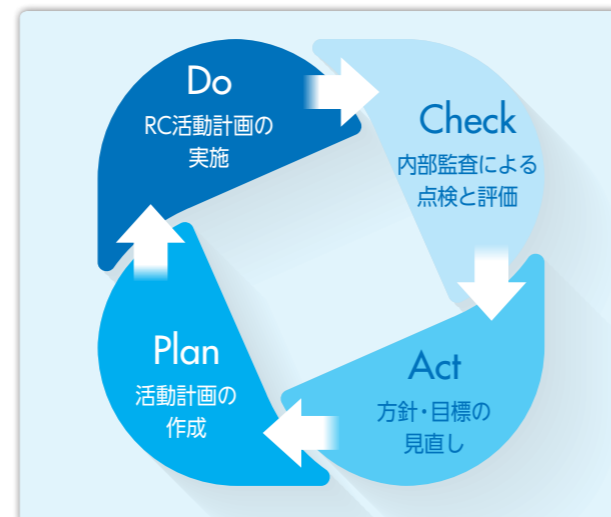
RC委員会は、設備・環境安全統括室長（取締役兼常務執行役員）を委員長とし、他26名の委員（執行役員の一部、事業所長、工場長、事業部門企画室長、研究所長）によって構成されています。

RC委員会の決定は、即時、グループ方針として周知徹底され、社長から委嘱を受けた機関として執行機能を備えています。また、事業部門に統括RC管理者を、工場・研究所にRC管理者をそれぞれ任命し、RC目標の具体的な展開を図っています。



◆ RC活動の展開フロー

RC活動は、CAPDo（Check・Act・Plan・Do）のサイクルを確実に回すことで展開しています。



なお、要改善事案は半年後の次回監査時に対応状況をフォローアップし、処置の完了を確認します。

マネジメントシステム

日油グループでは、RC活動の透明性や客観性を高めるための一つの手段として外部認証の取得を進めています。

◆ EMS^{※1}（環境マネジメントシステム）の構築状況

日油では、製造部門を有するすべての事業所・工場において「ISO14001」の認証を取得し、それぞれの事業内容や地域特性を考慮して環境改善活動に組織的に取り組んでいます。連結子会社では、7社で「ISO14001」の認証を取得し、1社が新たに取得を目指して取り組んでいます。また、ニチユ物流(株)は交通エコロジー・モビリティ財団が推進する「グリーン経営」を導入しています。

◆ OSHMS^{※2}（労働安全衛生マネジメントシステム）の構築状況

日油グループでは、労働安全衛生方針を掲げ、OSHMSの構築に取り組んでいます。国際労働機関・厚生労働省などのガイドラインを参考にしてシステムを構築し、活動を推進しています。2008年度から日油のすべての事業所でスタートしたリスクアセスメント^{※3}は、現在では国内グループ会社にも展開しています。

◆ QMS^{※4}（品質マネジメントシステム）の構築状況

日油では、製造品目に応じて最適なQMSを構築しています。「ISO9001」の他に、大師工場では、2019年1月に「FSSC22000^{※5}（食品安全マネジメントシステム）」の認証を新たに取得しました。また、DDS工場では「医薬品GMP（適正製造基準）」に準じた管理を行っています。グループ会社では、14社で「ISO9001」の認証を取得しています。

また、昭和金属工業(株)と防錆部門のNOF METAL COATINGS KOREA CO., LTD. では、ISO/TS16949^{※6}を取得しています。

- ※1 Environmental Management Systemの略。環境方針を作成し、実施し、見直しかつ維持するための組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセスおよび資源を含んだ管理システム。
 ※2 Occupational Safety and Health Management Systemの略。事業者が継続的に安全衛生の潜在的リスクの低減を実施するための組織、責任、手順、プロセスおよび経営資源について定めた管理システム。
 ※3 職場の潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去、低減する手法。
 ※4 Quality Management Systemの略。品質に関して組織を指揮し、管理するため、方針およびその目標を定め、その目標を達成するためのシステム。
 ※5 Food Safety System Certification 22000の略。ISO22000（食品安全マネジメントシステム）をベースに、前提条件プログラム（PRP）として各食品業界向けに確立された個別の技術仕様書および、FSSC22000独自規格を追加要求事項とした構成であり、食品防衛やアレルゲン管理なども管理することでより確実な食品安全管理を実践することができる。（非営利団体GFSIに承認された認証スキーム）
 ※6 自動車産業向けの品質マネジメントシステムの国際標準規格。

内部監査の実施状況

RC活動においては、内部監査の有効性をいかに高めるかが重要なポイントです。

◆ 内部監査の状況

2018年度のRC監査は、RC委員長を監査リーダーとして、当社監査役の立会いの下で現場確認または書類審査による定例のRC監査（社内8工場は年2回、製造部門を有する国内外子会社は年1回）を実施しました。直近の重点監査項目は、右表の通りです。

◆ 海外関係会社の内部監査

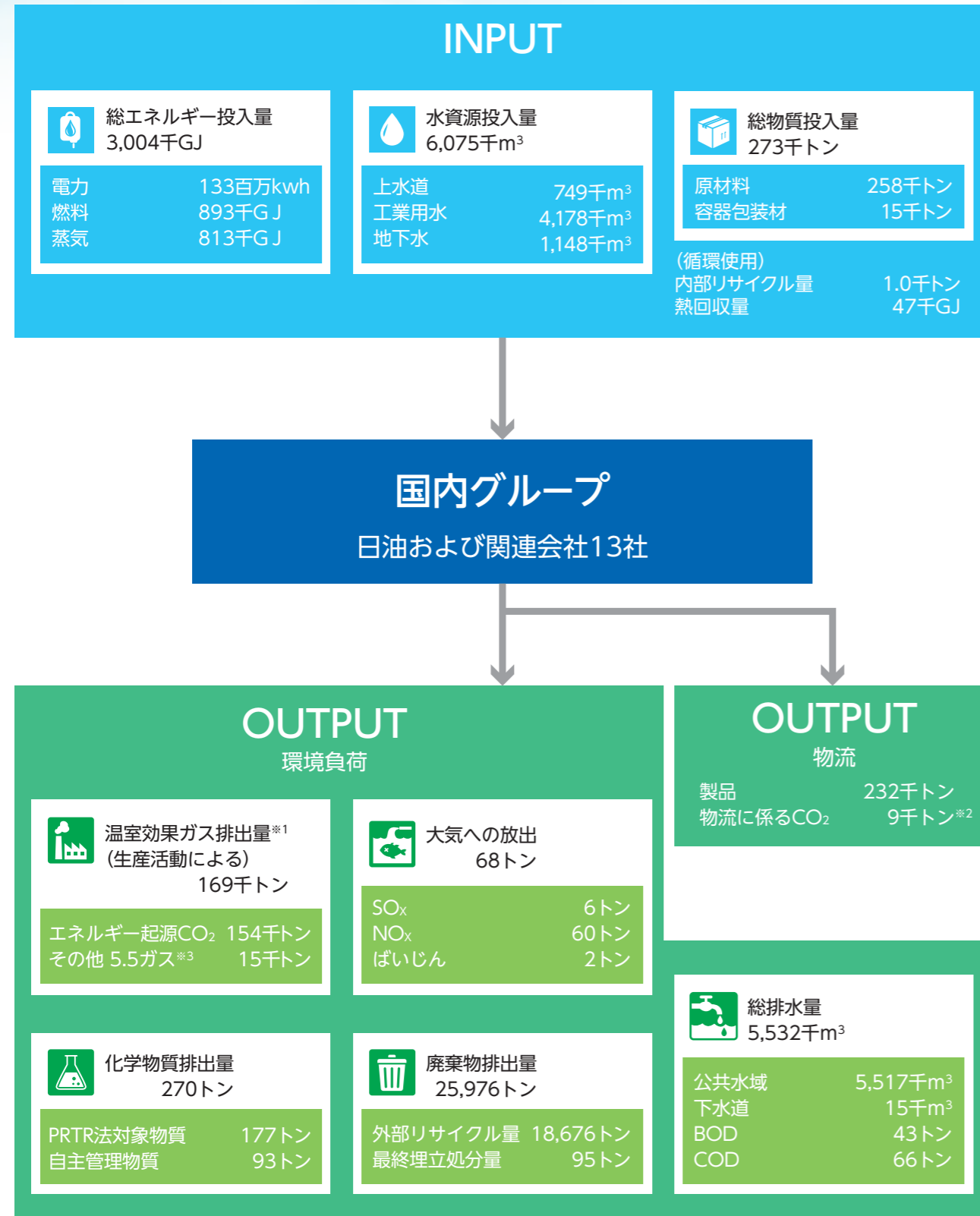
製造部門を有する国内子会社につきましては、2001年度より開始した「RC懇談会（意見交換）」を経て、日油グループとして、自主的な点検活動を強化してグループ経営のあるべき姿でRC活動を推進するため、2005年度より「RC監査」を実施してきました。

2010年度からは、海外の関係会社を含めた日油グループとしてのRC活動の更なる向上を目的として、中国の常熟日油化工有限公司（常熟日油化工）、インドネシアのPT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES (NMC) のRC監査を実施しています。

年度	監査時の重点テーマ
2014年度 上期	環境安全に係わる法令遵守の書面による確認
2014年度 下期	発生労働災害の水平展開状況の確認
2015年度 上期	挟まれ、巻き込まれ防止対策の確認
2015年度 下期	「完全ゼロ災」に向けた活性化策の状況確認
2016年度 上期	高所作業時の安全対策の確認
2016年度 下期	環境安全法令（改正フロン抑制法、廃掃法）対応状況の確認
2017年度 上期	指差呼称の実施状況と安全対策の確認
2017年度 下期	改正廃掃法（水銀廃棄物）、PCB廃棄物管理の確認
2018年度 上期	過去に発生した労働災害の対策内容、水平展開の再確認
2018年度 下期	規定・マニュアル類の理解度向上施策の確認

国内グループにおける2018年度の事業活動に伴う環境負荷の状況は以下の通りです。

主要な環境パフォーマンス (国内グループ)



※1 温室効果ガス排出量の算定対象期間は、フロン類(PFC等)以外は年度ごと、フロン類(PFC等)は暦年ごとです。

※2 物流に係るCO₂は、(株)ジャパックスの一部の輸送量を含んでおりません。

※3 温室効果ガス6種からエネルギー起源CO₂分0.5(種)引いたガスを5.5ガスと言います。

国内グループを対象とした2018年度の環境会計*1を、以下にまとめました。集計期間は、2018年4月1日～2019年3月31日です。

環境保全コスト

(金額の単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額	
(1) 事業エリアコスト	(1) -1 公害防止コスト	排水処理設備の増強	147	850
	(1) -2 地球環境保全コスト	省エネ対策、蛍光灯のLED交換	377	141
	(1) -3 資源循環コスト	廃棄物処理費用	62	968
(2) 上・下流コスト	容器・包装リサイクル	4	0	
(3) 管理活動コスト	環境監視・改善・人件費	3	360	
(4) 研究開発コスト	環境負荷の抑制	0	411	
(5) 社会活動コスト	環境保全地域支援費用	0	11	
(6) 環境損傷対応コスト	-	0	0	
合計*2		593	2,741	

環境保全効果

分類	項目	2018年度	2017年度との差
(1) 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (千GJ)	3,004	17
	総物質投入量 (千トン)	273	▲7
	水資源投入量 (千m ³)	6,075	▲299
	温室効果ガス排出量 (千トンCO ₂)	178	▲1
	生産活動：エネルギー起因	154	▲2
	生産活動：その他	15	1
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	物流起因	9	0
	PRTR法対象物質排出量 (トン)	177	11
	廃棄物排出量 (トン)	25,976	2,510
	廃棄物最終処分量 (トン)	95	▲22
	総排水量 (千m ³)	5,532	▲498
	COD排出量 (トン)	66	▲7
	NO _x 排出量 (トン)	60	▲2
	SO _x 排出量 (トン)	6	0

実質的経済効果

(金額の単位：百万円)

効果の内容	金額
① 収益	193
主たる事業で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	193
その他の事業収入	0
② 費用節減	249
省エネルギーによるエネルギー費の節減	30
省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理の節減	19
その他の節減	7
合計*2	249

過去からの推移

分類	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
環境保全コスト	投資額 (百万円)	508	491	623	593
	費用額 (百万円)	2,375	2,605	2,739	2,741
事業活動に投入する資源量	総エネルギー投入量 (千GJ)	3,016	3,018	2,987	3,004
	総物質投入量 (千トン)	263	267	280	273
	水資源投入量 (千m ³)	6,389	6,560	6,374	6,075
	温室効果ガス排出量 (千トンCO ₂)	179	188	179	178
事業活動から排出する環境負荷量	生産活動：エネルギー起因	156	162	156	154
	生産活動：その他	14	17	14	15
	物流起因	9	9	9	9
	PRTR法対象物質排出量 (トン)	187	170	167	177
	廃棄物排出量 (トン)	20,834	21,351	23,466	25,976
	廃棄物最終埋立処分量 (トン)	147	157	117	95
	総排水量 (千m ³)	6,118	6,365	6,030	5,532
	COD排出量 (トン)	78	69	73	66
	NO _x 排出量 (トン)	60	90	62	60
	SO _x 排出量 (トン)	7	9	6	6

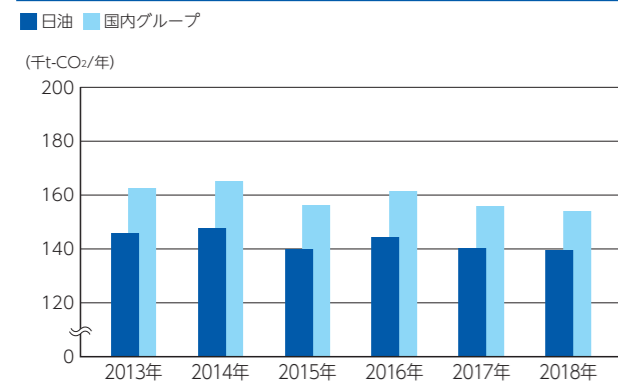
※1 社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位または物量単位)に測定し伝達する仕組みのこと。

※2 端数処理により合計が合わないことがあります。

◆ エネルギー使用量とCO₂排出量

2018年度のエネルギー使用量は、国内グループでは前年度比0.8%増加、日油単独で前年度比0.9%増加しました。エネルギー使用に伴うCO₂排出量は、国内グループは154千トンと前年に比べて1.2%減少、日油単独では139千トンと0.7%減少となりました。エネルギー原単位は、国内グループおよび日油単独で13.0GJ/トンと、前年と比較してほぼ横ばいの結果となりました。引き続き、各種省エネルギー施策を実施し更なる効果を出していきます。

エネルギー起源のCO₂排出量*1の推移

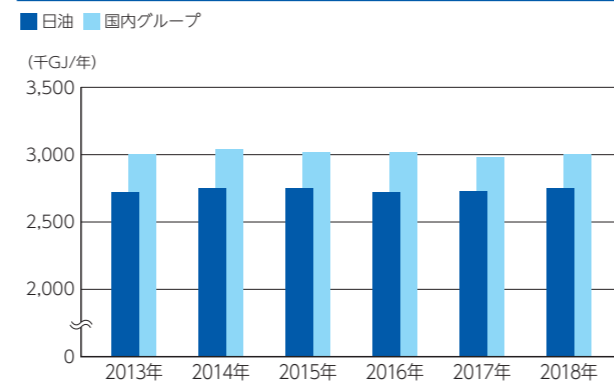


◆ エネルギー使用以外のCO₂排出量

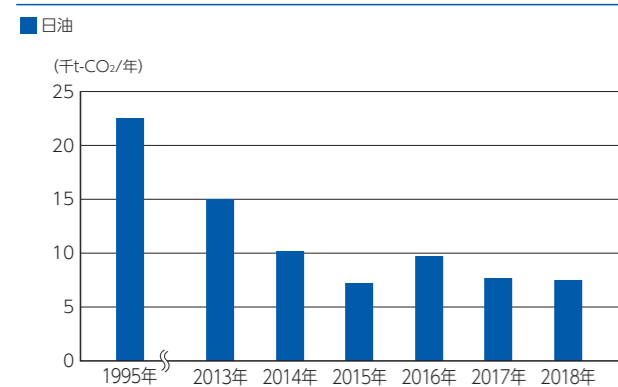
日油の愛知事業所では、温暖化係数の高いPFC(パーフルオロカーボン)を、有機過酸化物の希釈剤として用いて特殊用途製品を製造しています。

これまでに数回の設備改善を行い、PFC排出量の削減に努めてきました。その結果、1995年(PFC類の基準年)に対し大幅に削減してきました。2018年は2017年度比約2%程度の減少となりました。引き続き回収設備の安定稼働や希釈剤変更に向けた取り組みなどを推進し、排出量の削減に努めます。

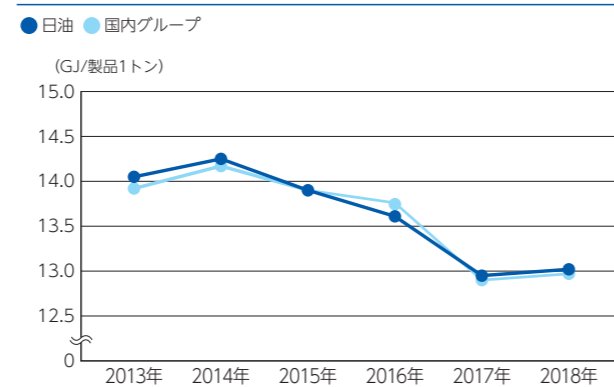
エネルギー使用量*2の推移



PFC排出量の推移



エネルギー原単位の推移



◆ 今後の取り組み

日油および国内連結子会社では、パリ協定での政府の方針に基づき、2016年度より新たな中長期目標を設定しております。今後も計画的なCO₂排出量削減施策を推進します。

◆ 物流におけるCO₂排出量原単位

日油では、2006年度から統合配送システムを稼働させ、物流の効率化を図っております。加えて、モーダルシフト*1や共同配送の推進にも取り組んでいます。

モーダルシフトは、全輸送量に占める鉄道及び船舶輸送の比率が20%前後で推移していましたが、2018年は西日本集中豪雨の災害により鉄道網が寸断した影響で、トラック輸送量が増加しました。

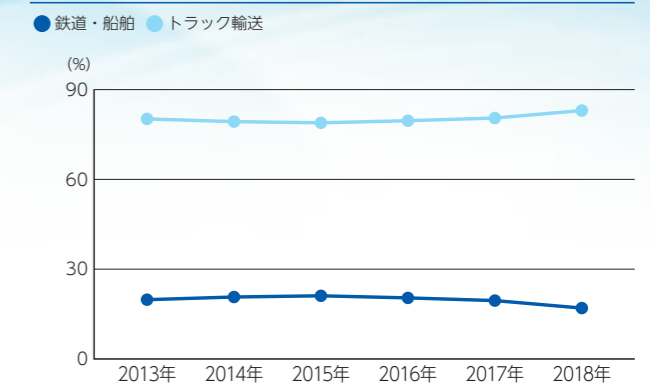
物流におけるCO₂排出量原単位は、統合配送システム実施初年度(2006年度)を100とすると、2018年度は60となりました。

$$\text{輸送のCO}_2\text{排出量原単位} = \frac{\sum (\text{輸送手段毎のCO}_2\text{排出量})}{\text{売上高}}$$

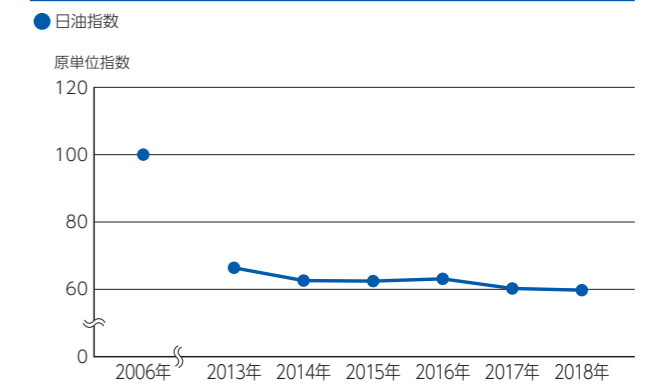


モーダルシフト川崎

物流モーダルシフト(日油)



輸送に係わるCO₂排出量原単位



◆ 電力対策の取り組み(国内)

東日本大震災以降、日油および国内連結子会社ごとに節電に取り組まれました。今後も継続して節電活動に取り組んでいきます。

◆ 再生可能エネルギーの取り組み(国内)

川崎事業所では、2018年に太陽光発電設備を導入し、生産活動に使用する電力の一部を再生可能エネルギーで賄い、低炭素社会に向けた取り組みを進めています。



太陽光発電パネル



発電監視モニター

*1 電力使用量をCO₂排出量に換算する場合の係数は、各電力供給会社が公表する各年度の排出係数をそれぞれ用いました。

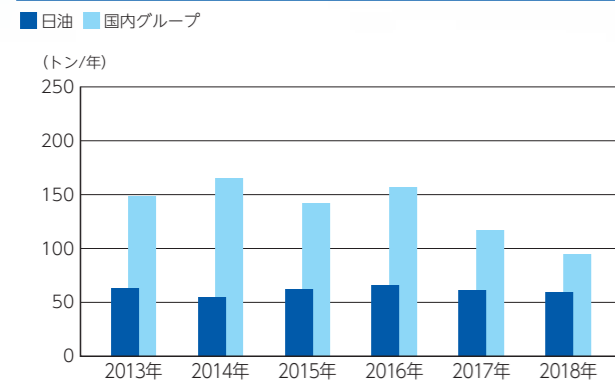
*2 エネルギー評価において、電力使用量を熱量に換算する場合の係数は、9.76KJ/kwhを用いました。

*1 輸送手段を鉄道や船などの大量輸送手段に変更することで、輸送の効率化を図り、あわせて省エネルギー、環境負荷の低減を図ること。

◆ ゼロエミッション*1化の推進

2018年度の国内日油グループの最終埋立処分量は95トンで、ゼロエミッション率は0.06%でした。最終埋立処分量の削減に努力し、ゼロエミッションを維持していきます。

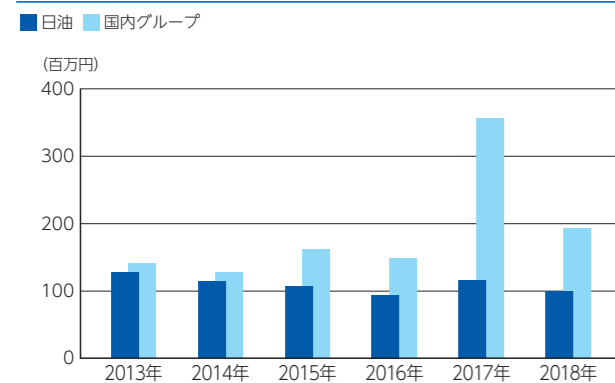
最終埋立処分量の推移



◆ 廃棄物の再資源化

2018年度の国内日油グループの廃棄物再資源化による販売額(有価物売却金額)は、約193百万円となりました。更に積極的な再資源化に取り組む方針です。

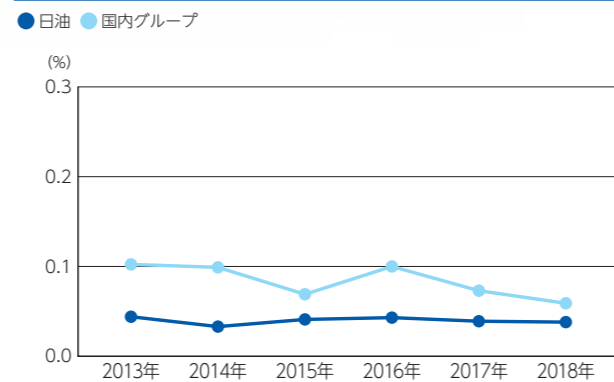
有価物売却金額の推移



一方、日油の最終埋立処分量は60トンで、ゼロエミッション率0.04%でした。

日油としては、2018年度も全事業所でゼロエミッションを達成しています。今後もこの取り組みを維持継続していきます。

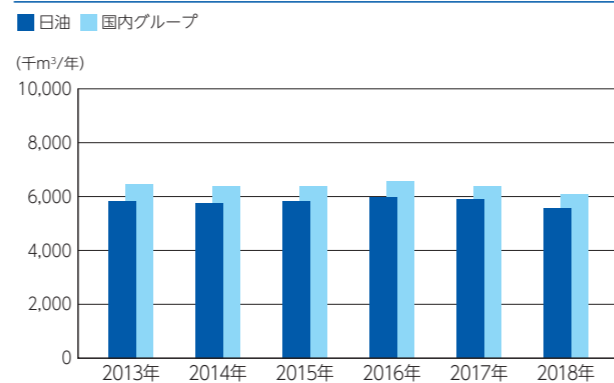
ゼロエミッション率の推移



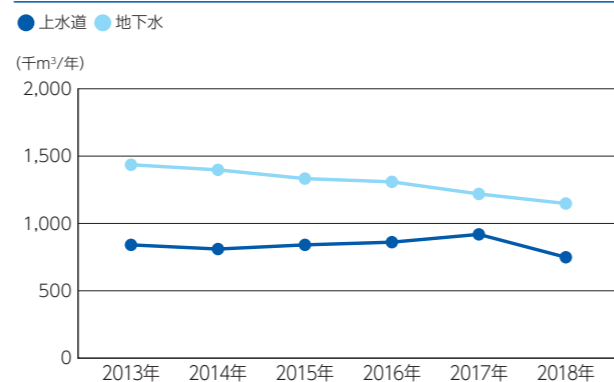
◆ 水資源の使用

水資源の使用量を把握し、資源の効率的な使用に努めています。2018年度の水使用量は、6,075千m³で、そのうち地下水使用量は1,148千m³で、上水道使用量は749千m³でした。

水使用量の推移



上水道・地下水使用量の推移



*1 企業活動や生産活動を通じて排出される廃棄物の埋立処分量を、限りなくゼロにすること。
日油のゼロエミッションの定義：(最終埋立処分量/廃棄物等発生量)×100 ≤ 0.10。

◆ 化学物質排出削減の取り組み

国内グループ各社は、PRTR*1対象物質の把握・届出を行い、その化学物質排出削減に取り組んでいます。

◆ PRTR法*2対象物質

国内グループの2018年度の排出量は177トンでした。これは、前年度の167トンから10トン増加(約6%増)しましたが、中期目標の基準年(2010年度：269t)と比較すると102トン減少(約34%減)となっています。今後は排出量の多い物質を中心に削減施策の推進を図っていく予定です。

PRTR法対象物質のうち、年10トン以上排出した物質は、表の通りです。

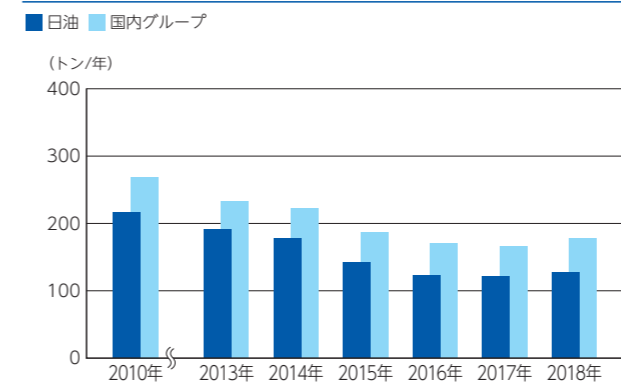
環境排出量の多い物質 (10t以上)

政令番号	名称	排出量 (t/年)
186	ジクロロメタン	44.4
300	トルエン	38.0
83	クメン	25.7
128	クロロメタン	17.4
123	3-クロロプロペン	12.4
392	n-ヘキサン	11.5
総排出量		177.4

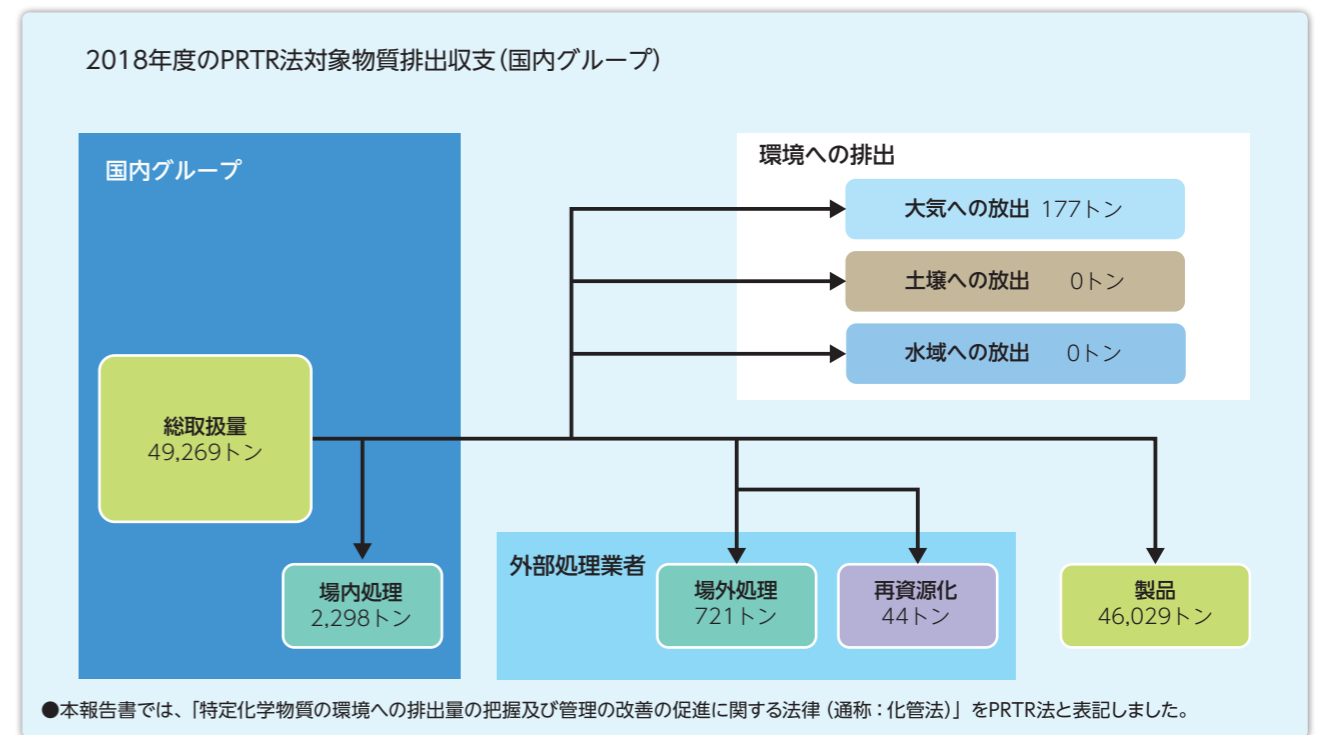
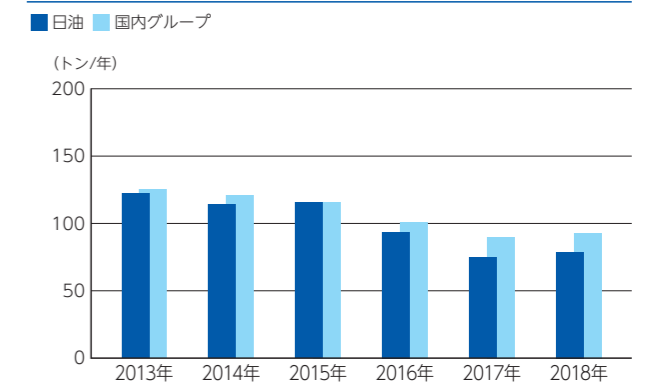
◆ 日化協自主管理物質

国内グループでは、(一社)日本化学工業協会が推奨する自主管理物質についても排出量の把握・削減に取り組んでいます。2018年度の排出量は93トンで、前年度の90トンから3%増加となりました。

PRTR法対象物質排出量の推移



日化協自主管理物質の推移

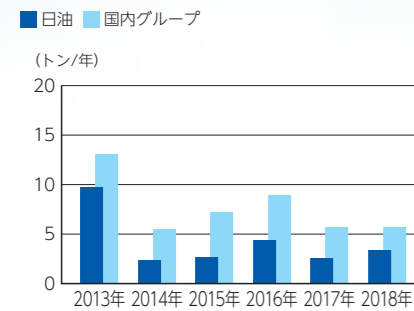


*1 Pollutant Release and Transfer Registerの略。環境汚染の恐れがある物質の排出量や移動量を登録する制度。
*2 PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。

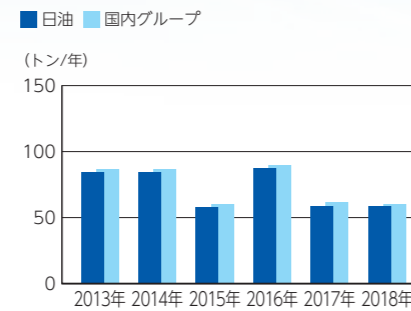
◆ 大気汚染の防止

ボイラーなどの燃焼施設の排気ガスについては硫黄酸化物 (SOx)、窒素酸化物 (NOx)、ばいじん^{※1}などを測定し、規制値を遵守した運転を行っています。

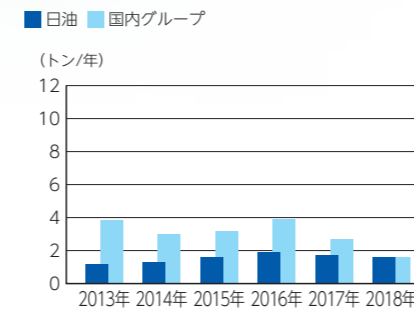
SOx排出量の推移



NOx排出量の推移



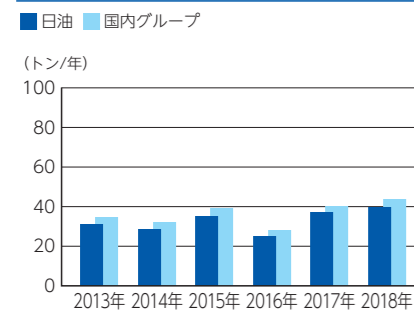
ばいじん排出量の推移



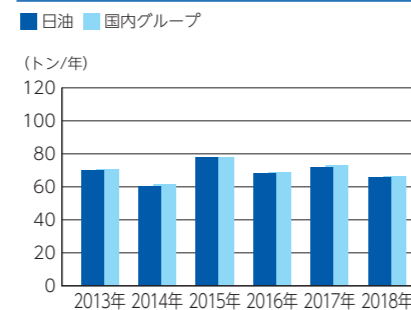
◆ 水質汚濁の防止

生産活動に伴う排水に含まれる生物化学的酸素要求量(BOD)、化学的酸素要求量(COD)、浮遊物質排出量^{※2}などを測定し、規制値を遵守した運転を行っています。

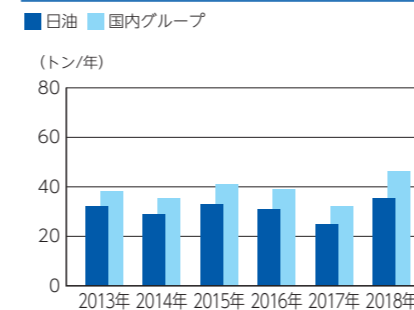
BOD排出量の推移



COD排出量の推移



浮遊物質排出量の推移



◆ 生物多様性の保全への取り組み

日油グループは、地球規模の環境諸問題への対応をはじめ身近な地域環境の保全に至るまで環境保全ならびに生態系および資源の保護に取り組んでいます。

2010年度から、生物多様性への対応推進をRC活動の一つに掲げ取り組みを開始しており、2012年10月にはパーム油産業の健全な発展に貢献するため、日油は「持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO^{※3})」にPalm Oil Processors and Tradersとして加盟しました。2014年には、生物多様性への事業者の取り組みを促進することを目的とした生物多様性民間参画パートナーシップの行動指針の趣旨に賛同し、これに参加しました。さらに、2019年4月には、メーカー、小売、非政府組織など18企業・団体で構成される「持続可能なパーム油ネットワーク (JaSPON)」に発足メンバーとして参加し、RSPO認証パーム油の調達と消費を産業界全体に促す活動にも取り組んでいます。

また、海洋プラスチック問題は化学産業が率先して取り組むべき問題の一つであると強く認識し、2018年度に発足した「海洋プラスチック問題対応協議会 (JaIME)」に参加しました。

◆ PCB (ポリ塩化ビフェニル) の適正管理

日油グループは、「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物を適正に保管・管理するとともに、法令に従い処理業者に委託して処理を行っています。

高濃度PCB廃棄物においては、JESCO(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)に登録し、順次処理しています。低濃度PCB廃棄物については、処理業者を確認しながら計画的に処理を進めていきます。

◆ 環境関連法令の遵守状況

環境関連法令の違反はありませんでした。

※1 工場、事業所から発生する粒子状物質のうち、燃料その他の物質の燃焼時に伴い発生する物質。

※2 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質のことで、水質指標の一つ。

※3 Roundtable on Sustainable Palm Oil (持続可能なパーム油のための円卓会議)の略。世界的に信頼される認証基準の策定とステークホルダー(関係者)の参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利益を促進することを目的に、2004年に設立された。本部はスイス・チューリッヒ。

◆ 労働安全衛生方針

日油グループは、各事業所の協力会社の方々も含めて、グループ一体となって労働災害の撲滅を目指しています。日油グループに関する労働者全員が、安全に安心して働ける職場をつくる決意を明確にし、理想を実現するために、2006年4月に労働安全衛生方針を定めました。

この方針の下、労働安全衛生マネジメントシステムを整備して、必要な管理と改善に取り組んでいます。

労働安全衛生方針

<基本理念>

私たちは、化学企業グループとして「安全なくして事業の存立はない」との理念のもと、従業員と地域社会の「安全」と「健康」の確保に努めます。全ての役員ならびに従業員は、レスポンスブル・ケア活動に則り、緊密な業務連携のもとに「安全で安心して働ける職場」を構築し、積極的に労働安全衛生活動を推進します。

<基本方針>

- (1) 労働安全衛生に関する適切な自主管理システムを整備して、必要な管理と改善を継続します。
- (2) 作業環境の改善と設備の本質安全化を推進し、労働環境の変化を先取りしたリスク低減活動により労働災害の根絶を目指します。
- (3) 関連法規や自主的に定めた規定・基準を遵守します。
- (4) 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援します。
- (5) 労働安全衛生方針を全従業員に周知徹底するとともに、毎年あるいは必要に応じて見直します。

(2013年3月改訂)

◆ 2018年度の活動結果

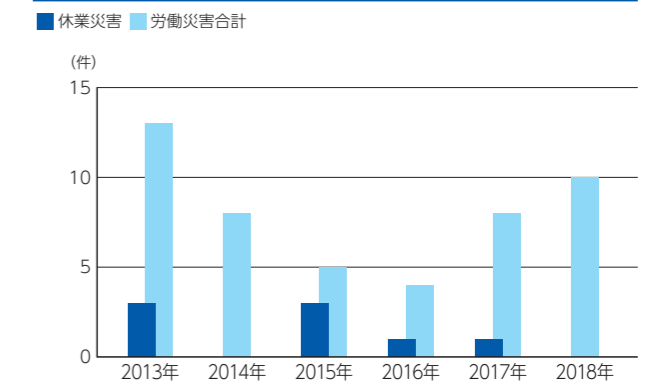
2018年度日油グループは、「完全ゼロ災」^{※1}を目標に「不安全行動・不安全状態の撲滅」に向け、過去事例の見直しや規定・マニュアル類の理解度強化に取り組みましたが、目標は達成できませんでした。

◆ 2018年度労働災害の発生状況

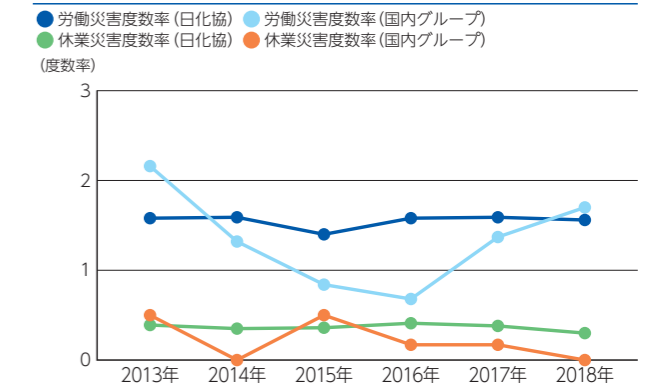
2018年度、国内グループの休業災害は0件でした。しかし、不休業災害は10件発生し、前年度の災害発生数8件より2件増加しました。

国内グループの労働災害度率^{※2}は1.70となり、昨年度の1.37と比べ増加しました。業界団体である日本化学工業協会の会員企業の労働災害度率と比較すると、これを上回る結果となりました。

労働災害発生件数の推移(国内グループ)



労働災害度率の推移(国内グループ)



※1 休業及び不休業災害ともにゼロとする当社グループ独自の取り組み目標です。

※2 労働災害の発生頻度をあらわす指標で労働時間百万時間あたりの労働災害被災者数を示します。

◆ 体験・体感型安全教育

日油グループは、労働災害防止のための教育手段として、擬似的に危険性を体験として学ぶ体験・体感型安全教育を導入し、従業員の危険に対する感受性や安全意識の向上を図っています。また、外部講習も積極的に受講しています。



愛知事業所 安全体感道場



愛知事業所 保安実験



尼崎工場 体感教育



尼崎工場 体感教育

◆ 個人の「安全実行宣言」活動(国内グループ)

2011年度に発生した労働災害の要因分析結果から、危険感覚の欠如、不注意などの人的要因による労働災害を撲滅するためには、安全意識の底上げが必要と判断しました。2012年度より、各人が労働安全に関する行動目標を自ら設定し活動する「安全実行宣言活動」を継続実施しています。場内の協力会社を含め全員の安全実行宣言を掲示板で公開するなど、各工場毎に工夫して取り組んでいます。

◆ 安全活動報告会(川崎事業所)

川崎事業所には、化学品、食品、医薬品原料を生産する3工場があり、それぞれの工場の状況に応じた独自の安全活動を展開しています。さらに、相互啓発による安全活動の向上を目的として、2018年度に事業所内の協力会社を含めた5職場が、独自の安全活動を報告会で発表しました。今後も相互交流を深めて、事業所全体の安全文化醸成に努めていきます。



◆ 交通災害の撲滅

2017年度に多発した通勤災害や業務上の交通事故の低減を目指し、交通安全への取り組み強化を実施しました。交通安全は事業所、関係会社の実情に合わせた独自の活動を進めています。活動内容としては「自転車シミュレータ教育」、「安全運転適正診断」、「警察署による安全講和」などを実施いたしました。



尼崎工場 自転車シミュレーター

愛知事業所
交通スローガン&横断幕筑波研究センター
ドライブシミュレーター筑波研究センター
シートベルト体感教育

◆ 2019年度の安全活動について

2015年度より「完全ゼロ災」を目標に掲げ取り組んでいます。2018年度は不休業災害が10件発生し、達成できていません。2018年度災害の発生原因をみると、作業者のルールの不遵守やリスクの認識不足による災害や過去に対策を行った労働災害の再発が見られました。このような災害を未然防止するために、作業者がルールを正しく理解するための施策を進めると共に、過去災害事例に対しての施策見直しを進めていきます。

2019年度は引き続き「完全ゼロ災」の達成を目指し、2018年度に顕在化した課題の解決に取り組んでいます。

- 1) 危険に対する感性の向上と安全行動の徹底
- 2) 災害リスクの低減
- 3) 交通災害の撲滅

休業無災害1,478,857時間
表彰
(左 尼崎労働基準協会
西山修会長、
右 二子物流(株)尼崎事業所
小松事業所長)

◆ 安全・防災設備投資

日油グループでは、安全・防災関連対策として、爆発・火災・漏洩などを含めた事故防止対策、労働安全・作業環境改善対策等の設備改善工事を計画的に進めています。また、今後発生が予想されている大地震に備え、建物の耐震補強工事も計画的に進めています。

◆ 防災訓練



尼崎工場



大分工場



川崎事業所



日油技研工業(株)

◆ 自衛消防競技会



愛知事業所



尼崎工場

◆ 地域との連携強化

万一の災害に備える上で、地域の防災組織との連携は不可欠です。日油グループでは、積極的に機会を設け、地域組織との防災訓練の実施などにより、災害対策の強化を図っています。近隣企業との合同防災訓練、緊急時の応援訓練などは、年々より実践的な内容を行っています。地域の消防・警察も参加した大規模な訓練も数多く行われるようになりました。

また、川崎事業所では川崎市と津波避難施設として協定を締結し、事業所総合棟を緊急時に一般市民に開放することとしました。その他に、各事業所が所属する団体からの要請で、地域防災訓練にも参加しています。

◆ 安全活動に対する表彰

日油グループ各社は、地域で実施される消防操法大会等に積極的に参加しています。日頃の訓練の成果で上位に入賞することも多く、励みにしています。

その他、日油グループでは、これまでに実施してきた安全活動が認められ、以下の各種の表彰を授与されています。

また、高圧ガス、ボイラーなどの使用施設での無災害継続により、各種表彰を受けています。

愛知事業所
優良自動車運転者表彰油化産業(株)
神奈川県危険物安全協会連合会
優良危険物取扱者表彰

事業所	受賞日	名称
尼崎工場	2018/6/13	第47回兵庫高圧ガス保安責任者大会受賞
	2018/11/6	尼崎市防火協会消防操法大会 最優秀賞受賞
	2018/11/9	第56回全日本ボイラー大会 ボイラー管理優良事業場、優良ボイラー技士受賞
川崎事業所	2018/10/29	第54回川崎市労働災害防止標語 最優秀賞受賞
愛知事業所	2018/9/20	愛知県警察本部長・愛知県交通安全協会長連名 優良自動車運転者表彰
	2018/10/5	全日本交通安全協会会長交通栄誉章表彰
日本工機(株)	2018/9/21	東北管区警察局、東北交通安全協会連名 交通安全諸対策推進感謝状
日油技研工業(株)	2018/10/17	川越地区危険物防火安全協会 自衛消防隊消防操法競技大会連続20回出場表彰
日邦工業(株)	2018/10/5	静岡労働局長奨励賞(安全確保)
油化産業(株)	2018/6/19	一般社団法人神奈川県危険物安全協会連合会 優良危険物取扱者表彰
	2018/10/12	第14回大和市消火技術大会 優勝
二子物流(株)	2018/4/26	尼崎労働基準協会無災害表彰優秀賞受賞

◆ 国際的な化学物質管理への対応

化学物質については世界的に管理が強化されています。持続可能な開発を実現するために、2002年の環境開発サミット(WSSD)において「2020年までに化学物質が人の健康と環境に及ぼす有意な悪影響を最小化することが世界共有の目標となりました。これに基づいて新興国も含めリスクベース管理の普及・定着およびGHSの普及が促進されています。化学物質については製造から廃棄までサプライチェーン全体でリスクを管理する必要性が高まっており、化学物質がもつリスクおよびその管理に関する情報は顧客や消費者を含めた社会一般に公開されることが求められています。

日油グループでは、化学物質管理強化の流れの中、各国・各地域で定められた法律等に準じた対応を行っています。

◆ 国内対応

国内においては、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)および労働安全衛生法において新規化学物質の事前届出制度が定められています。

適切な届出を行うために新規化学物質を上市するには設備・環境安全統括室が法対応の確認を行い、また、確認を受けた製造・輸入量の超過を未然に防ぐよう内部監査などにより管理を徹底しています。さらに関連法規に対する担当者の教育を実施し常に最新の情報を共有す



本社 新入社員教育

るように努めています。

一般化学物質製造実績数量の報告に関しましては、ユーザーの皆さまのご協力を得て適切に行っています。

化学物質のリスク等の情報開示につきましては業界の自主的な化学物質管理活動(JIPS: Japan Initiative of Product Stewardship)に参加して積極的に取り組んでいます。

◆ REACH対応

REACH^{※1}は、EU域内における化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限に関する制度です。その目的は、「人の健康と環境の保護」、「EU化学産業の競争力の維持および向上」などであり、EU域内に化学物質を輸出する際には、ほとんど全てが対象となります。

日油グループでは、EU域内向けの輸出も活発に行っており、対象物質につきましてはその輸出量に応じた対応を行っています。業界団体、関係省庁より最新の情報を入手し、適切な対応に心がけています。

◆ その他の国や地域

米国はもちろんのこと最近、化学物質管理に関する法整備が進んできた韓国、中国、台湾をはじめとしたアジア諸国への輸出につきましても関係する最新情報を収集するとともに、適宜、適正な対応を行っています。



尼崎工場 集合教育

◆ アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP)

JAMP^{※2}は化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みを作り普及させることを目的として2006年に設立された協議会です。日油グループではJAMPが推奨する化学物質情報を伝達するための情報伝達ツールであるchemSHERPAを活用して川下ユーザーに情報提供をしています。

◆ SDS (安全データシート)

SDSは化学物質の性状および取扱いに関する情報を記載した文書であり、化学物質を安全に取り扱うためにユーザー、販売代理店、輸送事業者などに提出しています。日油グループでは、開発段階で安全性評価などを実施し、GHS分類を行い、SDSを作成しています。

◆ GHS

GHS^{※3}とは化学物質および混合物の健康、環境、物理化学的危険有害性を一定の基準に従って分類するための判定基準であり、それによって分類された結果はGHSラベルやSDSに反映させることで災害防止および人の健康や環境の保護などの情報の伝達に貢献しています。

日油グループでは有害性や危険性情報を明記したGHSラベルを製品容器に貼付しています。ユーザー、販売代理店、輸送事業者など化学物質を取り扱う全ての関係者が安全に対応できるよう注意喚起を行っています。



◆ 物流安全

日油グループは、物流における環境負荷低減の推進とともに、輸送時の安全を確保するための活動に取り組んでいます。取り扱う製品には危険物等も多く、輸送時の安全には常に細心の注意を払っています。



二子物流(株) フォークリフト安全講習



二子物流(株) フォークリフト実技講習

◆ イエローカード

化学物質の輸送中に、万一事故が発生すると人命、隣、積荷または道路へ重大な影響を及ぼす可能性があります。イエローカードには輸送関係者或いは消防・警察等が事故時に取りべき措置や連絡・通報内容などが明記されています。日油グループでは輸送事業者への配布および輸送時の携帯を徹底させています。



※1 Registration, Evaluation, Authorization & Restriction of Chemicalsの略。EUで定められた化学品管理規制で、化学品の登録、評価、認可および制限に適用される。

※2 Joint Article Management Promotion - consortium(アーティクルマネジメント推進協議会)の略。理念に賛同する17の企業が発起人となって2006年9月に業界横断の活動推進主体として発足。

※3 Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicalsの略。化学品の分類および表示について国際的に統一しようとするシステム。SDSと容器表示に反映させる。危険有害な製品のSDSやラベルには、特徴的な絵表示が付与される。

◆ CSR調達方針

日油は、原材料調達を行うにあたり、サプライチェーン全体を視野に入れ、人権の尊重、労働環境、法令遵守、環境・安全へ配慮し社会的責任を果たしてまいります。経営理念を実践するために、「全ての取引先は日油にとって大切なパートナーである。」との考えに立ち、取引先の皆さまに誠実に対応してまいります。

私たちは、国内外の諸法規を遵守し、
企業倫理に基づいた公正な取引を行います。

私たちは、環境・安全・健康・品質に責任を持ち、
地球環境に配慮した調達を実施します。

私たちは、取引先の選定にあたって国内外の企業に対し
公平な取引機会を提供します。

私たちは、品質・価格・納期などを勘案し、
公正な判断で取引先を選定します。

私たちは、非常事態への迅速な対応と
的確な情報開示をします。

調達部門では、主要取引先の皆さまに日油のCSR調達方針をご説明するとともに、主要取引先の皆さまのCSR活動状況に関するアンケート調査をしております。2019年度も引き続き、これらの活動を継続してまいります。

また、事業継続計画(BCP)整備の一環として、調達部門では自然災害などの緊急事態、設備上の異常および輸送上の異常などに際しても原料の安定調達を達成するために、主要原料の複数購買化、サプライチェーンの見直しを順次進めています。

◆ 公正な競争と取引

日油グループは、グローバル・コンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンス・マニュアル(国内版)に独占禁止法等の遵守をはじめ、下請法の遵守や贈賄の禁止などについて明記し、継続的な従業員教育を行うことで、公正な競争・取引を推進しています。

また日油グループでは、下請法上の「支払遅延の禁止」および「減額の禁止」に違反するリスクを回避するため、国内の全てのグループ会社において、包括的・画一的に下請法を遵守する内容の支払条件に統一しています。

◆ グリーン調達

日油では、資材を調達する際に、これまでの調達の基準である「品質、コスト、納期」に加えて、「環境配慮」をその調達の基準に追加しています。調達先や調達品に対する環境への対応状況を確認し、より環境への取り組みがなされている調達先から、より環境負荷の少ない製品を調達するために、管理物質一覧を制定し、それに基づ

いた調達先調査を実施しています。管理物質一覧についてはPOPs条約、RoHS指令、REACH規則、日本の化審法、労安法、毒劇法を基に決定し、年に一度見直しを実施しています。

◆ 持続可能なパーム油の調達

日油は2012年より「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」に加盟し、2014年にサプライチェーン認証を取得、2019年に日本で発足した「持続可能なパーム油ネットワーク(JaSPON)」にも発足メンバーとして参加し、持続可能なパーム油の調達活動に取り組んでいます。

◆ 紛争鉱物への対応

人権などに影響を及ぼす可能性のある紛争鉱物(コンゴ民主共和国とその周辺国由来のスズ・タンタル・タングステン・金の4鉱物)については、必要に応じて調査をしています。

日油グループの企業活動について、地域・社会の皆さまにご理解いただくために、様々な対話活動を行っています。2018年度は、地域住民の皆さまによる工場見学を受け入れたり、RC地域対話集会などを通じて双方向コミュニケーションに努めました。



愛知事業所 区長見学



大分工場 RC地区対話



尼崎工場 RC地区対話



日油技研工業(株) 近隣自治会懇談会

事業所	実施日	項目	内容
尼崎工場	2019/2/2	RC地域対話	第8回 レスポンシブル・ケア 兵庫地区地域対話に参加(13名参加)
川崎事業所	2018/8/10	工場見学会	従業員・協力会社の従業員と家族を対象とした納涼祭を開催し、工場見学会を実施(見学者3名)
愛知事業所	2018/7/8	近隣区代表者事業所見学会	近隣区の代表者16名による事業所見学と意見交換を実施
	2018/11/2	知多半島地域・職域連携推進事業ワーキング会議	知多半島地域で働き・暮らす人々の健康について、行政及び企業の連携を考えるワーキンググループ会議に参加
	2019/1/25	新旧近隣区長との懇談会	近隣7区新旧区長13名との交流、意見交換を実施
大分工場	2018/7/23	インターンシップ受入	県立鶴崎工業高校応用化学科2年生2名に対してインターンシップを実施
	2019/2/16	RC地域対話	第8回ミニ集会 鶴崎地区、三佐地区の住民と意見交換を実施
日本工機(株)	2018/7/11	製造所見学	白河地区職場リーダ共同研修会の皆さまを対象に工場見学会を実施
	2018/9/6	製造所見学	福島工業高等専門学校の学生45名を対象に工場見学会を実施
日油技研工業(株)	2018/6/13	校外授業協力	霞ヶ関北小学校2年生の課外授業の一環として来場していただき、工場見学と説明を実施
	2018/9/15	近隣自治会懇談会	近隣自治会の代表者をお招きし、会社概要ならびに環境活動の説明と工場見学、懇談会を実施
昭和金属工業(株)	2019/2/8	地域住民との交流	周辺住民(地主)21名へ表敬訪問(第76回創立記念行事)
北海道日油(株)	2018/10/11	工場見学	社会福祉法人 空知障害者就労・生活支援センター ひびきの皆さま対象に工場見学会を実施
日邦工業(株)	2018/10/20	フェスタ裾野	裾野市商工会イベントに出展

◆ 「尼崎の森中央緑地の森づくり」 ボランティア参加

兵庫県が進める「尼崎21世紀の森構想」の取り組みの1つである「尼崎の森中央緑地の森づくり」に、尼崎工場から、2018年6月3日、9月2日、12月2日、2019年3月3日にのべ33名が参加しました。

他のボランティア参加者や事務局の方と協力しながら手先の細かい作業から力仕事まで行いました。主な活動内容は伐採、薪作り、種まき、植栽であり、普段の会社生活では体験することができない作業を行いました。

今回のボランティア作業を通して、森づくりの過程や生物多様性の重要性を学ぶと同時に、一般参加されている方のボランティアに対する熱い思いを直に感じることができました。



◆ 「霞ヶ関北小学校課外授業」への協力

2018年6月13日に市立霞ヶ関北小学校の2年生の課外授業の一環として、日油技研工業(株)にて工場見学会と説明会を行いました。27名の2年生、先生方が来場し、普段目にするのできない工場の機械や製品に興味を持って見ていただきました。



◆ 「工場見学」への協力

日本工機(株)では、地元の高等専門学校生の工場見学会を実施しています。2018年度は、45名の学生に来場いただきました。



◆ 「聖火トーチ®」寄贈

日本工機(株)は、2018年5月8日に白河市をはじめとする近隣5市町村の小学校18校に運動会用として「聖火トーチ®」を寄贈しました。この活動は、東京五輪の開催決定後の2016年から継続的に実施しており、地域を盛り上げるイベントにおいて好評価をいただいています。



◆ 「はやぶさ関連イベント」への参加

2018年12月23日に、はやぶさ関連行事「まことのはなし」(武豊町)が開催されました。愛知事業所では本イベントに協力参加し、事業所所有のロケット模型やロケット関連のパネルを展示するとともに、当社社員が展示物の説明を行いました。愛知事業所では、今後ははやぶさ関連イベントへの参加を通じて、情報発信をしていきます。



◆ 「陸上自衛隊中部方面音楽隊ふれあいコンサート」を主催

愛知事業所主催の「陸上自衛隊中部方面音楽隊ふれあいコンサート in たけとよ」を、2018年9月1日、ゆめたろうプラザ(武豊町民会館)輝きホールで開催しました。5回目となる今回も大盛況でした。



◆ 清掃ボランティア

日油グループでは、工場所在地の近隣地域の清掃ボランティア活動を積極的に行っています。



富貴港周辺の清掃ボランティア(2018/6/16、愛知事業所)



近隣企業とコンビナート内清掃ボランティア(2018/6/21、大分工場)



福島県西郷村村内総ぐるみ一斉清掃に参加(2018/7/1、日本工機(株))



砂川公園の清掃ボランティア(2018/10/13、愛知事業所)

◆ モデルロケット製作教室&打ち上げ大会「大空杯」に協賛

武豊町教育委員会とNPOたけとよが主催して2018年4月21日に開催された「モデルロケット製作教室&打ち上げ大会『大空杯』」に今年も協賛しました。当社の固体ロケット開発部員がロケット博士としてロケット講座の講師を務め、子供たちにロケットの魅力を紹介しました。



◆ 半田空の科学館「ロケットDAY」への協力

愛知事業所は、2018年8月26日に実施された半田空の科学館のイベント「丸ごと1日ロケットDAY!」に協力参加し、事業所所有のロケット模型やロケット関連パネルを展示するとともに説明員として研究開発部員が展示物の説明を行いました。



◆ 各種寄付

<次世代育成を目的とした寄付>

- ・日本化学工業協会「化学人材育成プログラム」
- ・子供の未来応援国民運動「子供の未来応援基金」
- ・公益社団法人ハタチ基金
- ・NPO法人ピープルズ・ホープ・ジャパン
- ・国際化学オリンピック日本大会

<地球環境保護を目的とした寄付>

- ・経団連自然保護基金
- ・公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」
- ・公益財団法人世界自然保護基金ジャパン (WWF)

<災害義援金>

- ・平成30年7月豪雨災害義援金

◆ その他の社会貢献活動

<愛知事業所>

- ・武豊地区植樹祭 (参加35名、60口協賛) (2018/5/3)
- ・みゆき通り夏祭り(工場敷地開放と売上寄付) (2018/7/28)
- ・玉福稲荷神社年始振る舞い (2019/1/1)
- ・武豊町「ゆめたろうスマイルマラソン」協賛 (2019/1/27)
- ・武豊町「バリアフリーコラボレーション」協賛 (2019/3/24)

<北海道日油株>

- ・びばい桜「花火大会」協賛 (2018/4/10)
- ・美唄市「チャレンジデー」参加 (2018/5/30)
- ・美唄市、岩見沢市の公立小学校20校に聖火トーチ®を寄贈

<日本工機株>

- ・岐阜かがみがはら航空宇宙博物館「はやぶさ2講演」 (2018/10/20)
- ・郡山市ふれあい科学館「はやぶさ2装置展示」 (2018/11/4)

<日邦工業株>

- ・静岡県警本部への研修会実施 (2018/9/21)

◆ 社外からの評価

- 東洋経済新報社「第13回CSR企業ランキング」249位

- 日本経済新聞社「第22回環境経営度ランキング」248位

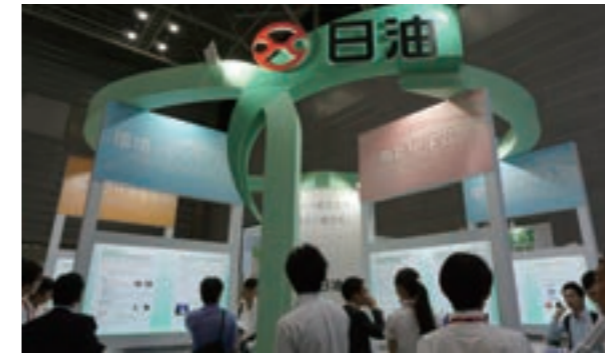
- MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) 構成銘柄

● その他

- ・ニチュ・テクノは、2018年6月13日に神奈川県産業資源循環協会から功労者表彰を受賞しました。
- ・日油は、2018年7月25日に「子どもの未来応援基金」への寄付に対して、内閣府から感謝状を授受しました。
- ・日油は、2018年11月24日に行われたJAXAの種子島宇宙センター50周年記念式典において、宇宙センターの発展に貢献したとして感謝状を授受しました。

◆ 情報開示

企業情報の公開は、国際化、高度情報化の時代において、企業が社会的責任を果たす上で不可欠であり、「開かれた企業」として内外の信頼を得るためにも、ますます重要となっています。日油グループは、株主や資本市場に対し、経営内容や事業活動状況等の企業情報を、会社法や金融商品取引法など関係法令の定めにしたがい、タイムリーに開示しています。



ケミカルマテリアルJapan2018 (2018年5月17日~18日)

◆ 業績説明会

日油グループは、投資情報の信頼性と公平性の重視を基本に、株主・投資家向けにIR活動を行っています。機関投資家向けに業績説明会を年2回開催するとともに、一般投資家向けに説明資料をホームページに掲載して、適時適切かつ公平な情報開示に努めています。加えて2018年度は機関投資家・アナリスト様を対象に163回のスモールミーティングを実施しました。



◆ 株主総会招集ご通知

日油は、定時株主総会の招集ご通知を開催日の3週間前に発送しています。また、英訳版とともに開催日の4週間前に電子情報で開示して、早期の情報提供に努めています。

◆ CSR報告書の発行

1995年度から発行していた環境報告書(レスポンシブル・ケア活動報告書)を2015年度版からCSRレポートに改め、日油グループのCSR活動をご理解いただくために、読みやすい報告書とするよう努めています。また、ホームページに掲載したCSR情報サイトでは、ISO26000との対比表を掲載して、各情報へのアクセス性を工夫しています。

◆ 情報発信

日油グループは、新製品・新技術の情報発信を積極的に行っています。2018年度は、67件のニュースリリースを行ったほか、積極的にマスメディアの取材等に対応し、日油グループの事業に関して88件新聞掲載いただきました。また、各種展示会で日油グループ製品の紹介を行っています。

◆ フェア・ディスクロージャー

改正金融商品取引法が2018年4月1日から施行されたことに伴い、上場会社に対して公平な情報開示を義務付けるフェア・ディスクロージャー・ルールが導入されています。日油では、「金融商品取引法等の諸法令」および「東京証券取引所が定める適時開示規則」に従い適時・適切な情報開示を行います。また、適時開示規則に該当しない情報のうち株主・投資家の皆さまの投資判断に重要な影響を与えると当社が判断した情報につきましても、公平・公正な情報開示を行うこととし、「ディスクロージャーポリシー」をホームページに公開しています。



なるホド! 日油
(webサイト)

ホームページに「なるホド! 日油」を開設して、日油グループの事業の紹介をしています。

広く一般の方々に日油グループの事業をご理解いただくため、出来るだけ簡易な表現を心がけています。



日油株式会社 トップページ
(<http://www.nof.co.jp/index.html>)



「なるホド! 日油」トップページ
(<http://www.nof.co.jp/about/index.html>)

環境パフォーマンスデータ

事業所別パフォーマンスデータ (2018年度実績)

項目	単位	尼崎工場	川崎事業所	大分工場	愛知事業所	日油その他
生産数量	[千トン]	104	64.9	23.0	19.5	-
総エネルギー投入量	[千GJ]	1,220	595	307	605	26.4
総物質投入量	[千トン]	106	68.2	38.4	41.2	-
水資源投入量	[千m³]	2,885	787	657	1,237	0.2
温室効果ガス排出量	[千t-CO₂]	66.0	29.0	18.5	39.2	1.6
SOx排出量	[トン]	0.08	0	1.0	2.4	-
NOx排出量	[トン]	43.3	3.7	5.9	5.5	-
COD排出量	[トン]	24.9	1.4	4.8	34.2	-
工場排出廃棄物量	[トン]	10,770	7,459	621.3	6,192	18.3
内部リサイクル量	[トン]	0	0	0	955	-
外部リサイクル量	[トン]	7,651	7,219	92.3	2,999	4.0
最終埋立処分量	[トン]	28.7	1.4	0	29.3	0.4
PRTR法対象物質排出量	[トン]	34.5	62.6	0.7	28.9	0.0

項目	単位	日本工機(株)	日油技研工業(株)	昭和金属工業(株)	北海道日油(株)	日邦工業(株)	油化産業(株)
生産数量	[千トン]	3.2	3.2	0.3	2.3	0.1	2.4
総エネルギー投入量	[千GJ]	119	34.8	11.1	33.0	4.0	1.9
総物質投入量	[千トン]	4.3	3.7	0.3	5.3	0.1	1.4
水資源投入量	[千m³]	388	22.9	22.1	22.0	3.0	5.8
温室効果ガス排出量	[千t-CO₂]	7.2	1.8	0.6	2.2	0.2	0.1
SOx排出量	[トン]	0.5	0.1	0	1.7	0	0
NOx排出量	[トン]	1.0	0.1	0	0	0	0
COD排出量	[トン]	0	0	0.03	0.1	0	0
工場排出廃棄物量	[トン]	157	108	108	89	18.8	154
内部リサイクル量	[トン]	0	0	0	0	0	0
外部リサイクル量	[トン]	137	97	56.0	9.5	9.5	152
最終埋立処分量	[トン]	3.5	0.71	4.9	21.1	2.4	2.2
PRTR法対象物質排出量	[トン]	5.7	1.9	0	0	0	0.5

項目	単位	日油工業(株)	NOFメタルコーティング(株)	株式会社ニッカコーティング	ニチユ物流(株)	国内その他合計	海外合計
生産数量	[千トン]	2.6	2.8	3.2	-	-	35.0
総エネルギー投入量	[千GJ]	11.0	7.5	18.4	8.9	1.2	473
総物質投入量	[千トン]	2.5	2.2	-	-	-	-
水資源投入量	[千m³]	35.7	8.2	1.2	-	-	1,709
温室効果ガス排出量	[千t-CO₂]	0.6	0.4	1.1	0.5	0.1	27.8
SOx排出量	[トン]	0	0	0	-	-	0.8
NOx排出量	[トン]	0.6	0	0	-	-	3.9
COD排出量	[トン]	0.2	0	0	-	-	236
工場排出廃棄物量	[トン]	51.8	135	93.2	-	-	4,185
内部リサイクル量	[トン]	0	0	0	-	-	0
外部リサイクル量	[トン]	51.6	125	73.9	-	-	577
最終埋立処分量	[トン]	0.2	0.05	0	-	-	951
PRTR法対象物質排出量	[トン]	0	0.5	42.2	-	-	-

日油グループパフォーマンスデータ (推移)

項目	単位	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
生産数量	[千トン]	225	214	216	214	217	219	231	232
総エネルギー投入量	[千GJ]	3,083	2,975	3,033	3,039	3,016	3,018	2,987	3,004
総物質投入量	[千トン]	267	255	256	259	263	267	280	273
水資源投入量	[千m³]	6,312	5,924	6,454	6,396	6,389	6,560	6,374	6,075
温室効果ガス排出量	[千t-CO₂]	168	180	186	183	156	179	170	169
SOx排出量	[トン]	12	13	13	6	7	9	6	6
NOx排出量	[トン]	60	68	86	87	60	90	62	60
ばいじん排出量	[トン]	2	3	4	3	3	4	3	2
BOD排出量	[トン]	34	38	35	32	39	28	40	43
COD排出量	[トン]	60	69	71	61	78	68	73	66
浮遊物質排出量	[トン]	36	30	38	35	41	39	32	50
工場排出廃棄物量	[トン]	20,127	19,038	19,395	19,966	20,508	21,351	23,466	25,976
内部リサイクル量	[トン]	4,864	5,609	2,242	5,100	3,929	1,177	1,190	955
外部リサイクル量	[トン]	11,612	11,876	13,025	14,011	14,576	16,696	17,267	18,676
最終埋立処分量	[トン]	162	103	149	159	111	157	117	95
PRTR法対象物質排出量	[トン]	241	232	233	232	187	170	167	177

日油パフォーマンスデータ (推移)

項目	単位	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
生産数量	[千トン]	204	192	194	193	198	200	211	211
総エネルギー投入量	[千GJ]	2,789	2,705	2,725	2,751	2,753	2,739	2,728	2,753
総物質投入量	[千トン]	248	232	234	236	243	248	259	253
水資源投入量	[千m³]	5,668	5,368	5,832	5,760	5,838	5,967	5,879	5,566
温室効果ガス排出量	[千t-CO₂]	153	165	169	164	154	162	155	154
SOx排出量	[トン]	8	9	10	2	3	4	3	3
NOx排出量	[トン]	58	66	84	85	58	88	59	58
ばいじん排出量	[トン]	1	2	1	1	2	2	2	2
BOD排出量	[トン]	26	30	31	29	35	25	37	39
COD排出量	[トン]	60	69	70	60	78	68	72	65
浮遊物質排出量	[トン]	19	21	32	29	33	31	25	35
工場排出廃棄物量	[トン]	19,311	18,196	18,694	19,156	19,716	20,350	22,372	25,061
内部リサイクル量	[トン]	4,864	5,609	2,242	5,100	3,929	1,177	1,190	955
外部リサイクル量	[トン]	11,048	11,302	12,631	13,466	14,017	16,132	16,355	17,965
最終埋立処分量	[トン]	81	52	63	55	60	66	61	60
PRTR法対象物質排出量	[トン]	187	183	192	188	143	123	121	127

2018年度PRTR法対象物質排出移動量 (国内グループ)

(トン/年)

政令番号	物質名称	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	排出量合計	移動量	場外 リサイクル量
13	アセトニトリル	0.1	0.0	0.0	0.1	133.9	41.9
68	1,2-エポキシプロパン	5.2	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0
80	キシレン	1.5	0.0	0.0	1.5	1.7	0.0
83	クメン/イソプロピルベンゼン	25.7	0.0	0.0	25.7	188.3	0.0
123	3-クロロプロペン	12.4	0.0	0.0	12.4	9.8	0.0
127	クロロホルム	1.5	0.0	0.0	1.5	15.6	0.0
128	クロロメタン	17.4	0.0	0.0	17.4	0.0	0.0
131	3-クロロ-2-メチル-1-プロペン	8.2	0.0	0.0	8.2	0.0	0.0
186	ジクロロメタン	44.4	0.0	0.0	44.4	61.9	0.0
262	テトラクロロエチレン	3.1	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0
281	トリクロロエチレン	1.8	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0
300	トルエン	38.0	0.0	0.0	38.0	123.6	1.8
308	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
330	ビス(1-メチル-1-フェニルエチル) = ペルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0
366	ターシャリ-ブチル = ヒドロペルオキシド	0.4	0.0	0.0	0.4	41.7	0.0
392	ノルマル-ヘキサン	11.5	0.0	0.0	11.5	34.8	0.0
400	ベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	0.0
407	ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル (アルキル基のC数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0
414	無水マレイン酸	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0
420	メタクリル酸メチル	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
436	アルファ-メチルスチレン	0.3	0.0	0.0	0.3	84.7	0.0
440	1-メチル-1-フェニルエチル = ヒドロペルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
-	その他(100物質)	4.6	0.2	0.0	4.8	3.1	0.0
	合計	177.2	0.2	0.0	177.4	721.2	43.8

2018年度PRTR法対象物質排出移動量 (日油)

(トン/年)

政令番号	物質名称	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	排出量合計	移動量	場外 リサイクル量
13	アセトニトリル	0.1	0.0	0.0	0.1	133.9	41.9
68	1,2-エポキシプロパン	5.2	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0
83	クメン/イソプロピルベンゼン	25.7	0.0	0.0	25.7	188.3	0.0
123	3-クロロプロペン	12.4	0.0	0.0	12.4	9.8	0.0
127	クロロホルム	1.5	0.0	0.0	1.5	15.6	0.0
128	クロロメタン	17.4	0.0	0.0	17.4	0.0	0.0
131	3-クロロ-2-メチル-1-プロペン	8.2	0.0	0.0	8.2	0.0	0.0
186	ジクロロメタン	1.6	0.0	0.0	1.6	61.8	0.0
300	トルエン	37.0	0.0	0.0	37.0	123.4	0.1
308	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
330	ビス(1-メチル-1-フェニルエチル) = ペルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0
366	ターシャリ-ブチル = ヒドロペルオキシド	0.4	0.0	0.0	0.4	41.7	0.0
392	ノルマル-ヘキサン	11.5	0.0	0.0	11.5	34.8	0.0
400	ベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	0.0
407	ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル (アルキル基のC数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0
414	無水マレイン酸	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0
420	メタクリル酸メチル	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
436	アルファ-メチルスチレン	0.3	0.0	0.0	0.3	84.7	0.0
440	1-メチル-1-フェニルエチル = ヒドロペルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0
-	その他(80物質)	4.0	0.2	0.0	4.2	2.3	0.0
	合計	126.3	0.2	0.0	126.6	717.1	42.1

※1 端数処理により合計が合わないことがあります。

グループ会社 (生産関連会社16社)

事業所	住所	問合せ先(担当部署)	ISO-14001	ISO-9000's
日本工機(株) 白河製造所	〒961-8686 福島県西白河郡 西郷村大字長坂字土生 2-1	0248-22-3691 (安全環境統括室)	JSAE741 2018/10/29 更新	JSAQ2282 2018/10/29 更新
日油技研工業(株)	〒350-1107 埼玉県川越市 的場新町 21-2	049-231-2103 (環境保安統括室)	YKA 4005084/J 2018/4/28 更新	YKA4005531/J 2018/3/13 更新
昭和金属工業(株)	〒309-1211 茨城県桜川市 岩瀬 2120	0296-76-1811 (環境安全企画部)	—	02479-2011-AQ- KOB-JAB 2019/3/7 更新
北海道日油(株)	〒079-0167 北海道美唄市 光珠内 549	0126-67-2211 (管理部)	—	—
日邦工業(株)	〒410-1121 静岡県裾野市 茶畑 1838	055-992-0476 (業務部)	—	—
油化産業(株) 大和工場	〒242-0022 神奈川県大和市 柳橋 5-13-13	046-267-2684 (生産技術部)	—	BV 4106832 2018/4/30 更新
日油工業(株)	〒569-0011 大阪府高槻市 道端町 4-22-1	072-669-5141 (製造部)	—	—
NOFメタルコーティングス(株)	〒210-0865 神奈川県川崎市 川崎区千鳥町 3-3	044-280-3024 (業務企画部)	BV 4280820 2018/11/22 更新	3742574 2017/12/19 更新
(株)ニッカコーティング	〒342-0008 埼玉県吉川市 旭 3-6 東埼玉テクノポリス	048-991-9854	—	JICQA 3357 2018/2/22 更新
ニチュ物流(株)	〒210-0865 神奈川県川崎市 川崎区千鳥町 3-2	044-280-0560 (総務部)	グリーン経営 T140069 2017/11/18 更新	—
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	275 Industrial Parkway Chardon, Ohio 44024-1083, U.S.A.	044-280-3024 (NOFメタルコーティ ングス(株)業務企画部)	—	66561-IS8 2017/8/1 更新
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.	Bouwvelven 1, Industriezone Klen-Gent, BE-2280 Grobbendonk, Belgium	同上	ANT10200 2018/10/5更新	ANT10200 2016/10/26 更新
NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND. E.COM.LTDA.	Rua Minas Gerais No85 Vila Oriental CEP 09941-760 Diadema Sao Paulo, Brazil	同上	320993UM15 2017/12/4 更新	320993QM15 2017/12/4 更新
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.	9F Munhwailbo B/D, 68, Chung Jeongno1-ga, Jung-gu, Seoul 04516, Korea	同上	REM1342 2019/2/28 更新	IATF16949 2017/11/16 更新
PT.NO F MAS CHEMICAL INDUSTRIES	Kawasan Industri Bekasi Fajar, Block D-1 Mekar Wangi, MM2100 Industrial Town Phase III Cibitung-Bekasi 17520, Indonesia	03-5424-6838 (化成事業部企画室)	—	ID00/18019 2017/12/10 更新
常熟日油化工有限公司	中華人民共和国江蘇省 常熟經濟開發区沿江工業区萬福路	同上	00117E33937R3M/ 3200 2017/12/26 更新	00117Q311499R3M/ 3200 2017/12/22 更新

グループ会社 (販売会社8社)

事業所	住所
日油商事(株)	〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18(恵比寿ネオナート)
(株)ジャベックス	〒105-0003 東京都港区西新橋1-11-5(新橋中央ビル)
(株)カクタス	〒112-0011 東京都文京区千石4-37-4(千石コートハウス)
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.	ZAET Creil Saint Maximin, 120 rue Galilee, CS 50093, 60106 CREIL CEDEX, France
NOF AMERICA CORPORATION	One North Broadway, Suite 912, White Plains, N.Y. 10601, U.S.A.
NOF EUROPE GmbH	Hamburger Allee 2-4, 60486, Frankfurt am Main, Germany
SIE s.r.l.	Via. Avogadro, 11 10121 TORINO(TO), ITALY
日油(上海)商貿有限公司	200050 中華人民共和国上海市長寧区宣化路300号 華寧國際廣場北塔24楼2402室

日油 株式会社

本社 〒150-6019 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
(恵比寿ガーデンプレイスタワー)

ホームページアドレス <http://www.nof.co.jp>

●お問い合わせ先: 経営企画室

TEL:03-5424-6626 FAX:03-5424-6804

E-mail: g_rce@nof.co.jp



UD FONT

